



# 2026年3月期通期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2026年5月7日

証券コード：8739

# 会社概要



当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。  
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や既成概念にしばられない不変的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2026年3月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	187名 (2026年3月末現在)
グループ事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 投資運用業</li><li>■ 投資助言・代理業</li><li>■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業</li></ul>



代表取締役社長 グループCEO  
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

## スパークスの投資哲学



経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。  
複数のアナリストが議論し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

## 企業理念

---

**Purpose** 世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

**Vision** 世界で最も信頼・尊敬される  
インベストメント・カンパニーになる

**Mission** 世界中にもっといい投資を

# Index



**01.** 2026年3月期ハイライト

---

**02.** 中長期的な成長に向けて

---

**03.** 2026年3月期 決算報告

---

**04.** 注力分野の概況

---

**05.** 資本コストや株価を意識した経営の実現  
に向けた対応

---

**06.** Appendix

01.

# 2026年3月期ハイライト

---

## 決算概要

営業収益	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	対基礎収益 普通配当性向
195億78百万円 (前期比9.0%増)	90億25百万円 (前期比17.0%増)	63億84百万円 (前期比21.6%増)	17.6 % (前期比1.4Point増)	51.1 % (前期比9.6Point増)

## 主なビジネスピックアップ

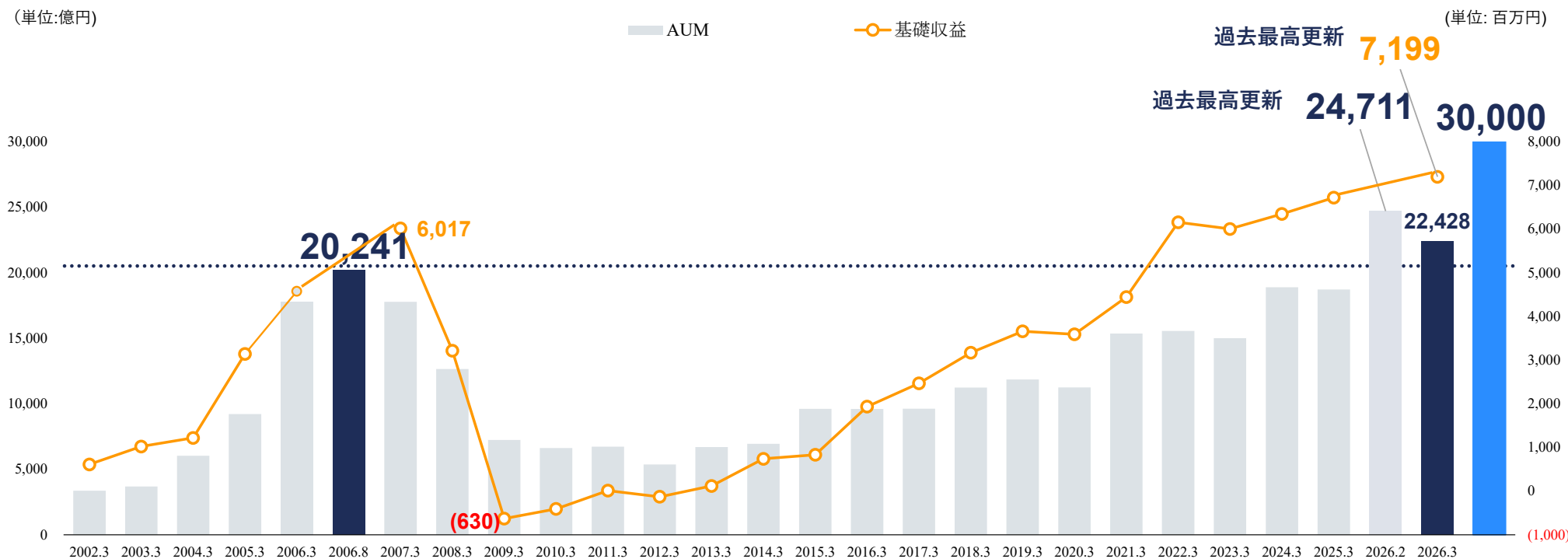
日本株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州公的年金基金より約500億円の追加運用資金を受託</li> <li>・「R&amp;Iファンド大賞2026」最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞</li> </ul>	OneAsia	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)みずほフィナンシャルグループ、アセットマネジメントOne(株)と資産運用ビジネスに関する協業</li> <li>・スパークスが運用するインド株式ファンドに豊田通商(株)、(株)みずほ銀行が出資</li> </ul>
実物資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スパークス・蓄電所ファンド」設立</li> <li>・国内初の地域特化型官民連携GXファンド「スパークス札幌・北海道GXファンド」運用開始</li> </ul>	プライベート・エクイティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本モノづくり未来2号ファンド」設立</li> <li>・「未来創生4号ファンド」設立</li> </ul>

# AUMと基礎収益が過去最高を更新



2025年8月末に創業来過去最高のAUM（2兆241億円）を更新。2026年2月末には2兆4,711億円を記録し、AUM3兆円が視野に。また、リーマンショック以降、AUMを継続的に拡大することによって、過去最高の基礎収益を更新。

## AUMと基礎収益の変遷



02.

# 中長期的な成長に向けて

---

## AUM 3兆円の先を見据えて

「世界で最も信頼・尊敬されるインベストメント・カンパニーになる」というビジョンの実現に向け、  
当面の目標であるAUM3兆円の達成だけでなく、  
さらにその先を見据え、中長期的な成長を目指してまいります。

### 基本方針

一貫した投資哲学に基づく、圧倒的にユニークで高品質な運用力をベースに、安定性と収益性が両立する事業基盤を更に強固なものとする他、積極的な成長投資による新たな注目分野への挑戦や更なる資本効率の向上によって、企業価値を一気に高める。

### 3つの取り組み

#### 1 4つの注力分野の成長

- 4つの注力分野が、それぞれに魅力的な経営環境に直面。
- 4つの注力分野ごとに、マーケティング力、運用力の強化ポイントを明確化。



#### 2 積極的な成長投資

- 新規事業投資や自己勘定投資により、新たな注目分野への挑戦や更なる資本効率の向上を目指す。



#### 3 収益性の更なる向上

- 上場株式、実物資産以外に、プライベート・エクイティからも成功報酬を計上。成功報酬の発生が多層化

# 1 4つの注力分野の成長(1)



4つの注力分野がそれぞれに魅力的な経営環境に直面しており、この機を積極的に捉えて成長を追求し、グループ全体の成長に貢献

## ■ 日本株式

日本株式への期待

日経平均株価

**6万円突破**

NISA口座数

**5倍以上**※

- コーポレート・ガバナンス・コードの進展
- デフレ→インフレへの変化

(出典) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について」  
(別紙3より2014年1月との比較)

## ■ 実物資産

再エネの継続的な重要性の拡大

2040年度の再エネ電源構成比

**4割 - 5割**※

- エネルギー需要の増加と質的転換
- 北海道のポテンシャル

(出典) 資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画の概要より

## ■ OneAsia

経済の成長によるマーケットの拡大

世界の人口構成比

**約53%**※

世界的上場企業数

**約52%**※

- 米国・アジアを中心とした韓国株式への関心
- アジア地域の成長ポテンシャル

(出所) 国際通貨基金 (IMF)、国際連合、各種資料をもとに  
スパークス・アセット・マネジメント作成

## ■ PE (プライベート・エクイティ)

新たな投資機会の拡大

スタートアップへの投資額

**10兆円**

ユニコーン

**100社**※

- 政府によるベンチャーキャピタル投資額の10倍計画
- バイアウトファンドへの期待

(出典) 内閣府 スタートアップ育成5か年計画より




一貫した投資哲学

# 1 4つの注力分野の成長(2)



4つの注力分野ごとに、マーケティング力、運用力の強化ポイントを明確化し、グループ全体の成長に貢献

注力分野	マーケティング強化における主な取り組み	運用力（開発力）強化における主な取り組み
<p>■ <b>日本株式</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 欧州やアジアを中心に、日本株式投資を検討する新たな海外機関投資家へのアプローチ強化。</li> <li>■ 国内金融機関の期間収益ニーズに対応した新商品の提案。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材育成による継続的なパフォーマンス創出と次世代層の強化</li> <li>■ 若手ファンドマネジャーの登用やアナリストによるパイロットファンドなど新たな挑戦</li> </ul>
<p>■ <b>OneAsia</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>アジア株式</b>：成長するインド市場を中心にみずほFHグループ、アセットマネジメントOneとの協業への取り組み</li> <li>■ <b>韓国株式</b>：圧倒的な運用成績を背景に、米国におけるニッチ市場（韓国）へのニーズに集中。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">    <b>日本・アジア・韓国 調査の連携強化</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材の拡充による安定した運用体制の構築</li> </ul>
<p>■ <b>実物資産</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規に組成した以下ファンドの拡販に注力。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スパークス・北海道GXファンド</li> <li>・スパークス・蓄電所ファンド</li> </ul> </li> <li>■ エネルギー政策の変化に先行したファンドの研究・開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データセンターや中型風力発電など、新たな投資領域の開発・投資実行。</li> <li>■ 長年に渡る再生可能エネルギー分野における開発・投資経験から得られたノウハウによって、得意分野である太陽光発電領域の開発を深化させる。</li> </ul>
<p>■ <b>PE</b>（プライベート・エクイティ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客の多様化に向け、国内外機関投資家への提案</li> <li>■ <b>VC</b>：未来創生4号ファンドへの追加出資募集。</li> <li>■ <b>BO</b>：日本モノづくり未来2号ファンドへの追加出資募集。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>VC</b>：各投資分野への技術評価の専門化とバリューアップ体制の強化、イグジットへの取り組み強化</li> <li>■ <b>BO</b>：運用力の中心となる、投資先のバリューアップ体制・能力の強化</li> </ul>

## 2 積極的な成長投資



これまでの保守的な財務方針を一部変更し、既存事業の枠を超えた「新規事業投資枠」と、純粋に高い投資リターンを追求する「自己勘定投資枠」をそれぞれ設定することにより、新たな注目分野への挑戦や更なる資本効率の向上を目指す。

### 新規事業投資枠

約40億円

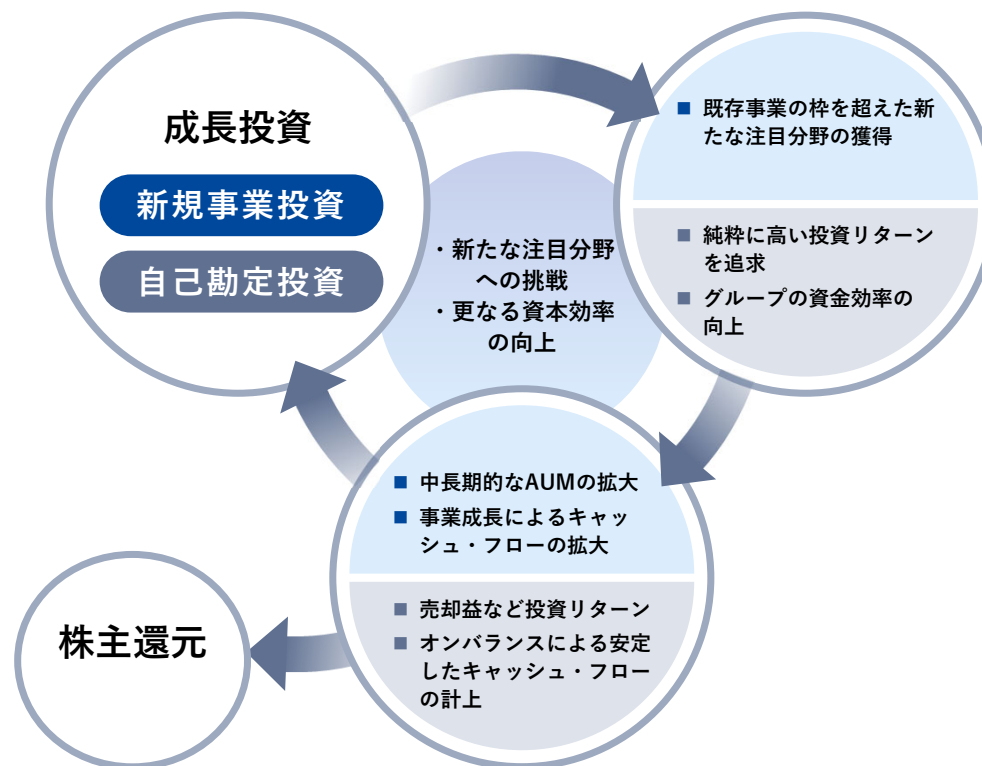
- 若手アナリストによる投資アイデアを形にしたパイロットファンドのローンチや若手社員による事業アイデアをスモールスタートさせるなど、既存事業の枠を超えた新規事業投資枠。
- 将来的には、当社の投資商品として投資家様にご提供することができるような、革新的で収益性の高い投資・事業アイデアであることが前提。
- ファンドや事業を立ち上げから経験することで、人材育成に寄与する。

### 自己勘定投資枠

約40億円

- 当社の調査力や対話力などを生かし、純粋に高い投資リターンを追求する自己勘定投資枠。
- 他社の投資ファンドでは投資しにくい小型で、かつEV/EBITDA倍率が低い投資案件がメインとなる想定。
- 必ずしもイグジットを前提とせず、安定したキャッシュフローを継続的に生み出すことで、当社の資本効率向上に資する企業に投資。
- 具体的には、当社ROEを超える資本効率の高い会社を投資対象とし、適切な案件が見つからない場合には無理に投資実行しない。
- 投資実行に関与した若手社員を、投資先経営に関与させることで人材育成に寄与する。

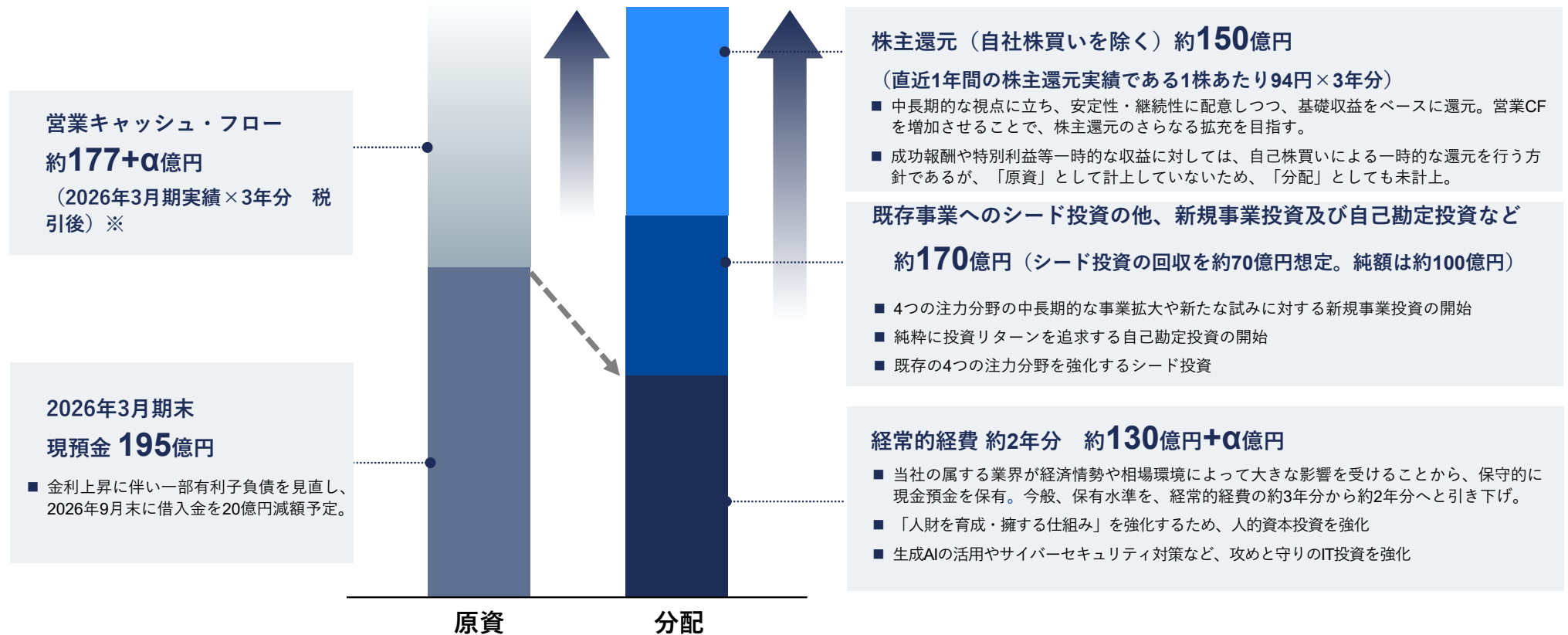
## 成長の循環のイメージ



## 2 <参考> 当面のキャピタル・アロケーションについて（2027年3月期～2029年3月期）



再エネ、プライベートエクイティなど、市場環境の変動に左右されにくい投資戦略の割合が増加し、事業ポートフォリオが一層安定してきたこと、引き続き安定した財務状況にあること、基礎収益が増加していること等を踏まえ、保守的に保有している現預金水準をこれまでより引き下げ。また、新規事業投資によって将来の営業キャッシュ・フローを増加させていく等により、さらなる成長投資と株主還元の拡充を目指す。



営業キャッシュ・フロー  
約**177+α**億円  
(2026年3月期実績×3年分 税引後) ※

2026年3月期末  
現預金 **195**億円  
■ 金利上昇に伴い一部有利子負債を見直し、2026年9月末に借入金を20億円減額予定。

株主還元（自社株買いを除く）約**150**億円  
(直近1年間の株主還元実績である1株あたり94円×3年分)  
■ 中長期的な視点に立ち、安定性・継続性に配慮しつつ、基礎収益をベースに還元。営業CFを増加させることで、株主還元のさらなる拡充を目指す。  
■ 成功報酬や特別利益等一時的な収益に対しては、自己株買いによる一時的な還元を行う方針であるが、「原資」として計上していないため、「分配」としても未計上。

既存事業へのシード投資の他、新規事業投資及び自己勘定投資など  
約**170**億円（シード投資の回収を約70億円想定。純額は約100億円）  
■ 4つの注力分野の中長期的な事業拡大や新たな試みに対する新規事業投資の開始  
■ 純粋に投資リターンを追求する自己勘定投資の開始  
■ 既存の4つの注力分野を強化するシード投資

経常的経費 約2年分 約**130**億円+α億円  
■ 当社の属する業界が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、保守的に現金預金を保有。今般、保有水準を、経常的経費の約3年分から約2年分へと引き下げ。  
■ 「人材を育成・擁する仕組み」を強化するため、人的資本投資を強化  
■ 生成AIの活用やサイバーセキュリティ対策など、攻めと守りのIT投資を強化

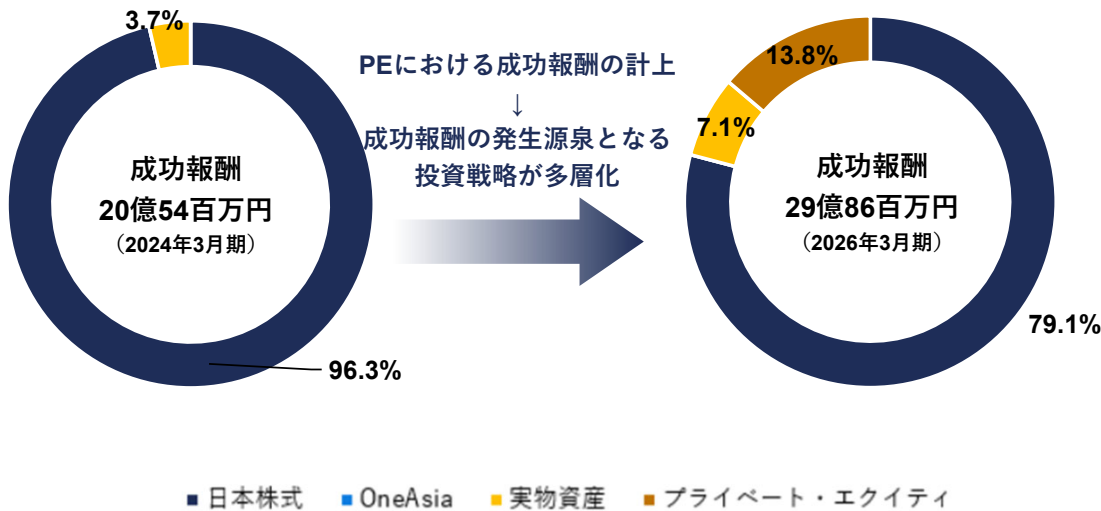
※当社の業績は経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、将来の業績予想を開示していないことから、過去実績を元に算出

## 2 収益性の更なる向上(1)

成功報酬はこれまで主として日本株式、実物資産から計上。

プライベート・エクイティも複数のファンドで投資回収フェーズに入っており、イグジットを適切に進めることで成功報酬を継続的に計上することが可能な状況に。

### 成功報酬の発生源別投資戦略の多層化



	償還	ステータス	成功報酬 (2025.3)	成功報酬 (2026.3)	成功報酬 (償還年月)
未来創生1号	2026.11	回収	約8億円	約4億円	イグジットを適切に進め、 更なる成功報酬の実現を図る
未来創生2号	2028.7	回収	-	-	
宇宙フロンティア	2030.5	回収	-	-	
日本モノづくり未来1号	2030.12	回収	-	-	イグジットを適切に進め、 償還期間までに投資回収を図り、さらに 成功報酬の実現を目指していく
未来創生3号	2031.10	投資	-	-	
宇宙フロンティア2号	2034.3	投資	-	-	

### プライベート・エクイティPEのAUMの増加による残高報酬料率の向上

プライベート・エクイティは基本的にファンド期間が10年に渡り、投資期間の間はAUMが固定されていることから当社における収益計上が安定的であり、また、投資実行、バリューアップなど管理に手間がかかることから上場株式の残高報酬料率より基本的に高く設定されている。プライベート・エクイティのAUMが増加することで成功報酬の多層化だけでなく、残高報酬料率を向上させることにもなる。

### 3 収益性の更なる向上(2)～新規組成ファンドのインパクト



直近でローンチした新規組成ファンドの営業収益へのインパクトを、業界における一般的な報酬料率で計算。具体的には、長期間にわたって、年間29～33億円程度の営業収益が底上げされる。

	AUM (目標)	報酬料率 (仮) ※	想定残高報酬 (年間)	ファンド 存続期間	成功報酬
スパークス札幌・北海道GXファンド	100億円	100～150bps	1～1.5億円	10年(当初)	有 (詳細は55P参照)
スパークス・蓄電所ファンド	100億円	100～150bps	1～1.5億円	10年(当初)	有 (詳細は55P参照)
日本モノづくり未来2号ファンド	500億円	180～200bps	9～10億円	10年(当初)	有 (詳細は56P参照)
未来創生4号ファンド	1,000億円	180～200bps	18～20億円	10年(当初)	有 (詳細は56P参照)
<b>合計</b>	<b>1,700億円</b>	-	<b>29～33億円</b>	-	-

※当該ファンドの報酬料率ではなく、業界における一般的な報酬料率を参考に掲載しています。

## <参考> 事業ポートフォリオイメージ



4つの注力分野を着実に拡大しながら収益性を高めつつ、中長期的な成長を追求するため、先行投資としての「新規事業投資」と、純粋な投資リターンを目指す「自己勘定投資」に成長投資を配分。これら取り組みによって、さらなるROEの向上を目指す。

AUM 3兆円の先を見据えて

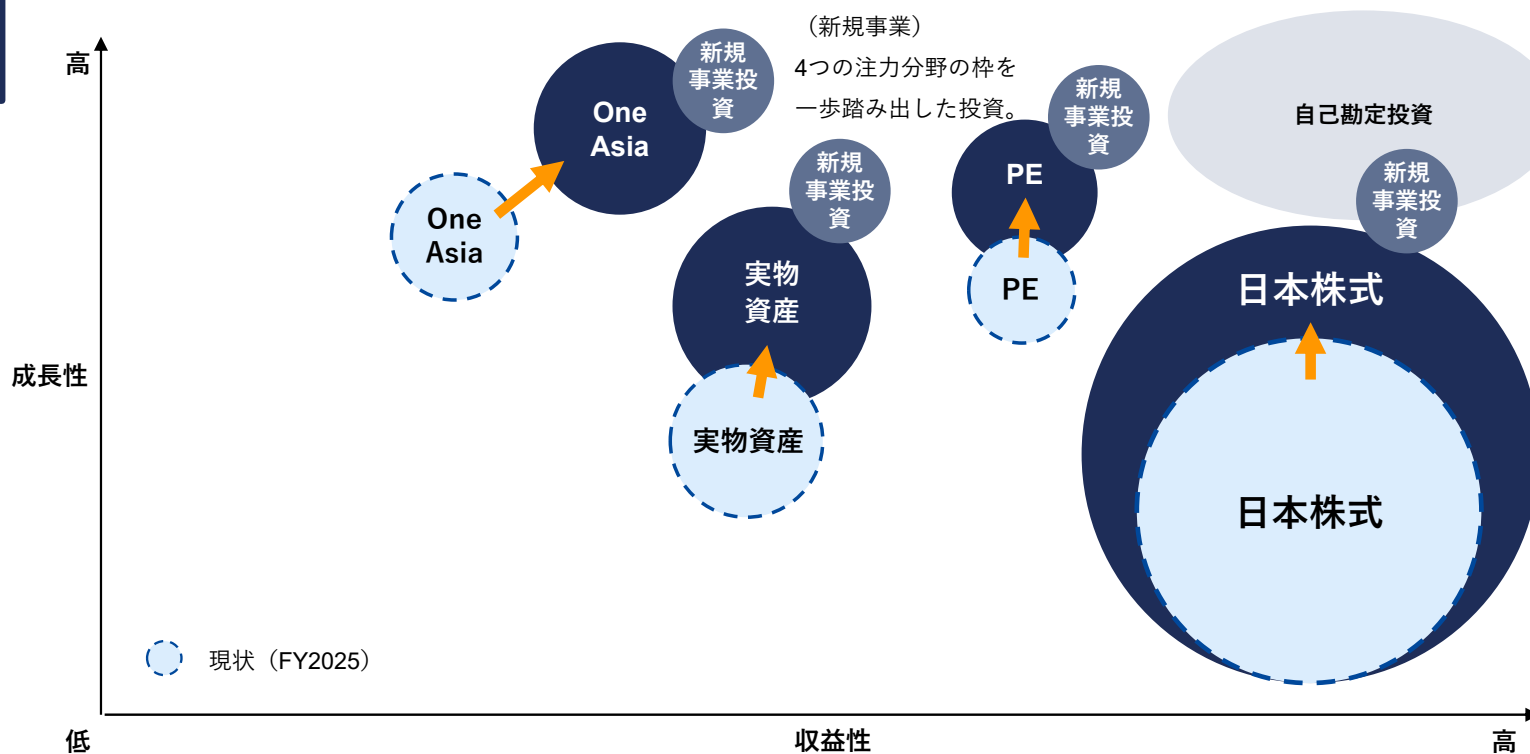
### 運用資産残高

(2026.3) 単位：億円

日本株式	15,190
OneAsia	2,395
実物資産	3,261
PE	1,580
合計	22,428

※ 円の大きさは運用資産残高規模（イメージ）

現在の事業ポートフォリオイメージ図



03.

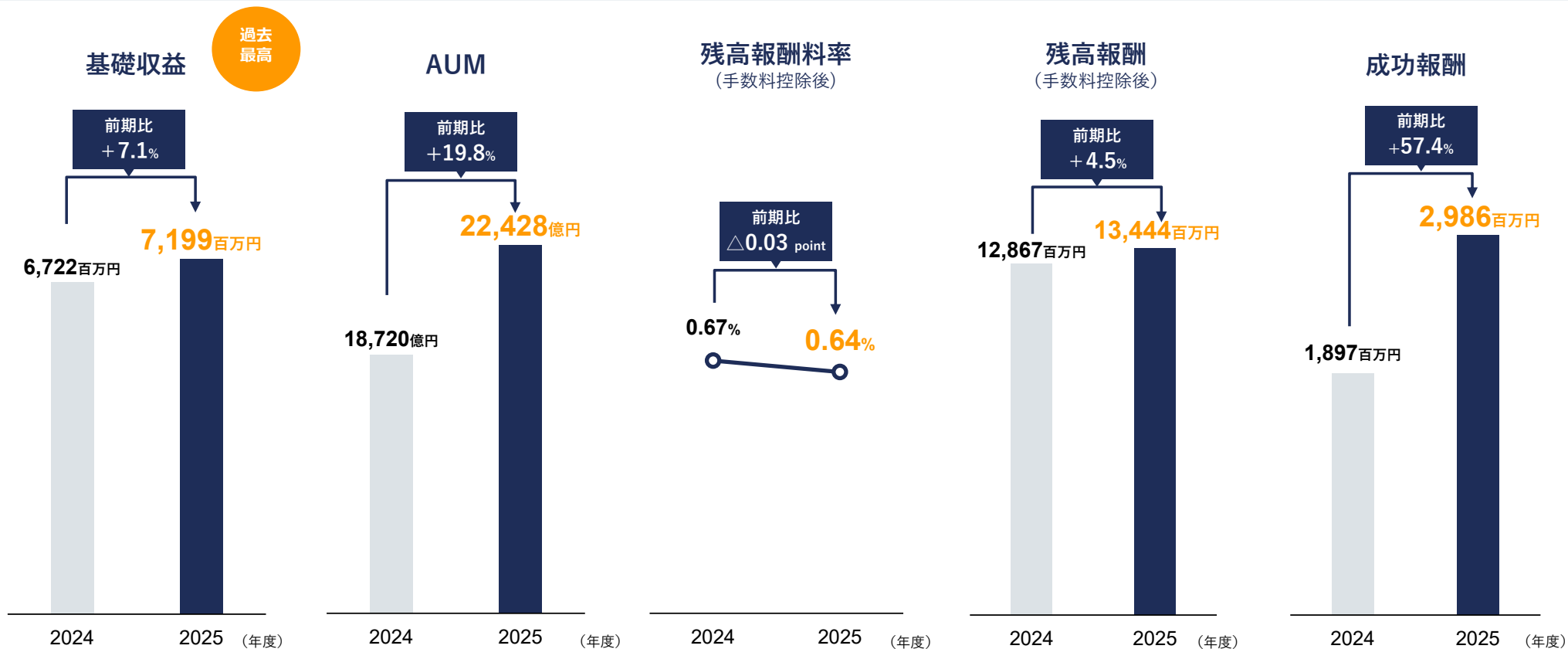
# 2026年3月期 決算報告

---

# 2026年3月期 重要な経営指標の状況



過去最高



経常的経費が1.6%増加したものの、AUMが好調に推移したことから基礎収益が7.1%増加。**過去最高を更新**

日本株式、OneAsiaを中心としてAUMが前期末に比べ増加。2026年2月にAUMが24,711億円と**過去最高を記録**

主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、3bp減少。

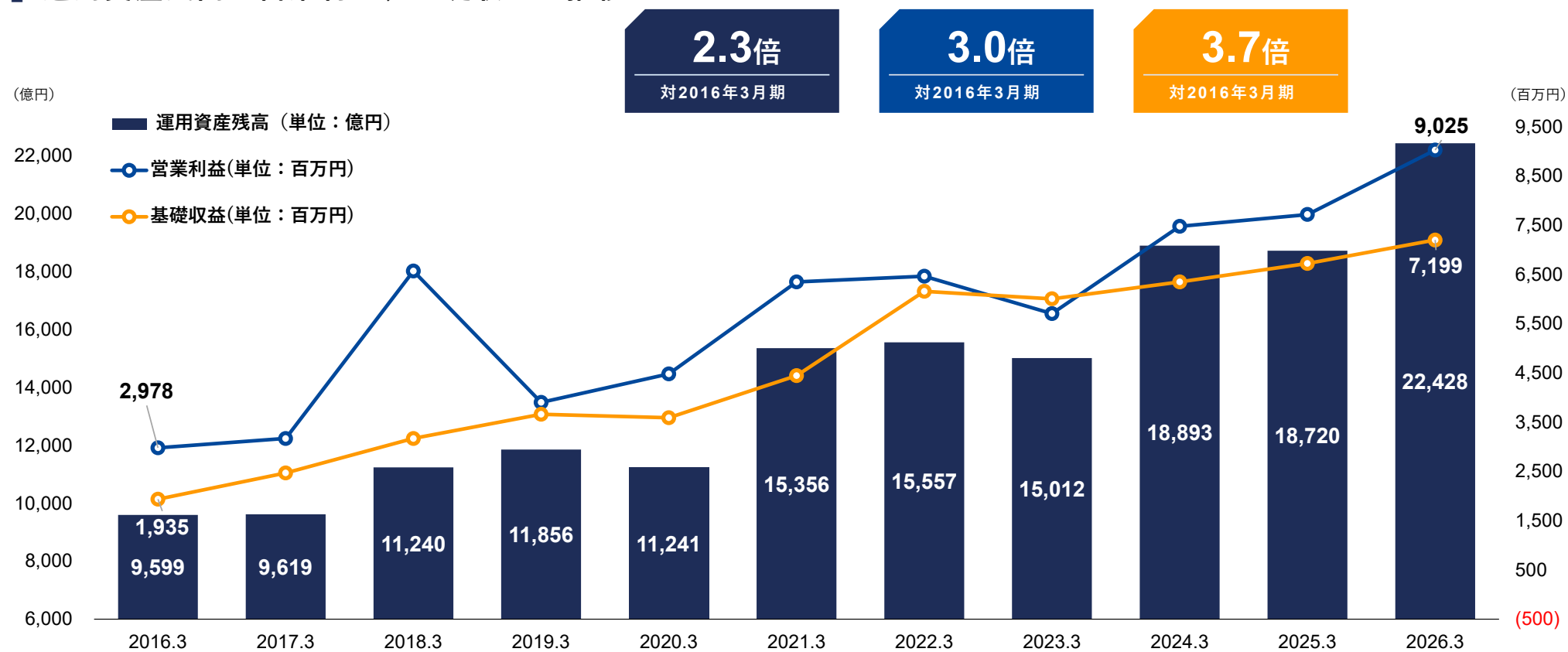
1Qのマーケット下落による投資信託の委託者報酬の減少が影響したが、2Q以降はAUMの増加により堅調に推移し、残高報酬は前期比4.5%増加。

好調なマーケット環境の影響もあり、成功報酬が前期比57.4%増加。日本株式、実物資産だけでなく、プライベート・エクイティでも約4億円の成功報酬を計上

# 10年間で運用資産残高、営業利益、基礎収益が大きく成長



## 運用資産残高と営業利益、基礎収益の推移



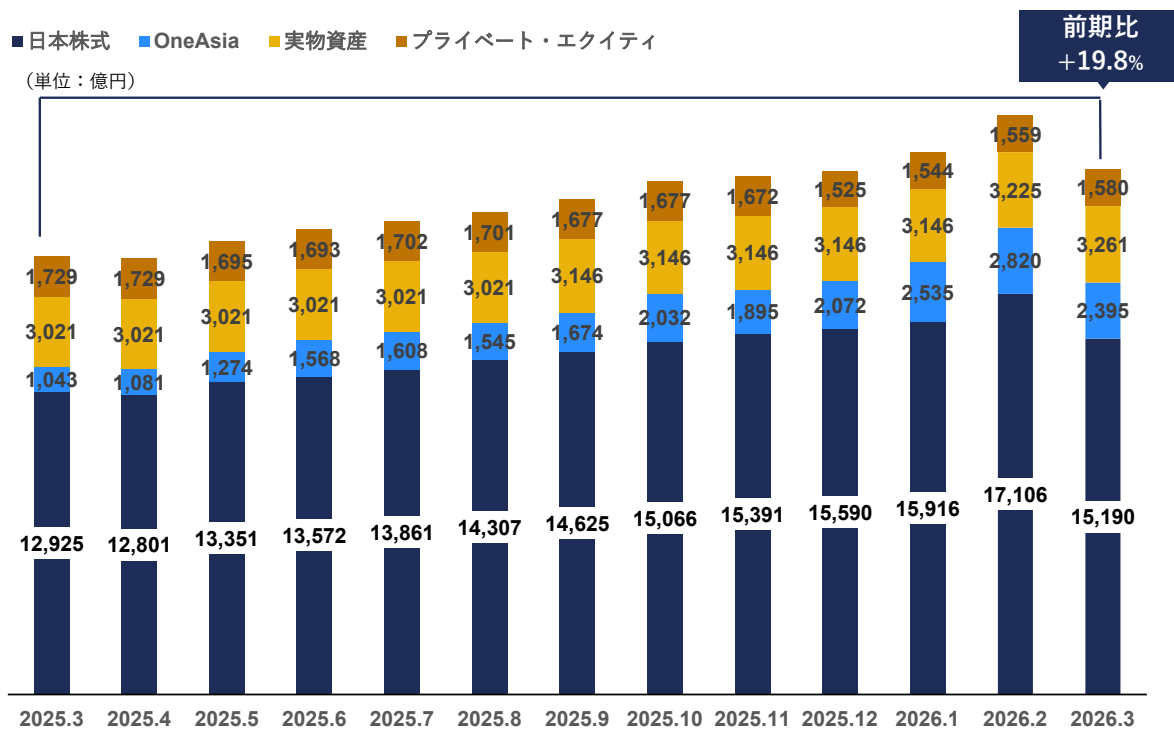
(注) 基礎収益 = 残高報酬 - 支払手数料 - 経常的経費 詳細はAppendixを参照ください。

# 2026年3月期 AUMの推移



株式市場の影響もあり2026年3月末のAUMは前期比19.8%増加。平均AUMは前期比11.7%増加。

### AUM推移（月次）



### 平均AUM

(単位：億円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	変動率
平均AUM (12カ月)	19,122	21,364	+11.7%

※運用資産残高（12カ月）＝当該年4Q（4月～3月）運用資産残高合計値÷12カ月

### 各種マーケット指標（ご参考）

	2025年3月 期末	2026年3月 期末	変動率
日経平均株価	35,617	51,063	+43.4%
東証株価指数	2,658	3,497	+31.6%
韓国総合株価指数	2,481	5,052	+103.6%
KOSDAQ指数	672	1,052	+56.4%
香港ハンセン指数	23,119	24,788	+7.2%

## 2026年3月期 連結損益計算書



営業収益は9.0%増加。主に成功報酬が大幅に増加したことにより、営業利益は17.0%増加。  
親会社株主に帰属する純利益は21.6%増加。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
営業収益	17,961	<b>19,578</b>	+1,617 (+9.0%)	残高報酬（支払手数料控除前）が6億9百万円増加し、164億67百万円となった。
営業費用および一般管理費	10,244	<b>10,552</b>	+308 (+3.0%)	
営業利益	7,717	<b>9,025</b>	+1,308 (+17.0%)	主に成功報酬の増加。
経常利益	7,778	<b>8,909</b>	+1,131 (+14.5%)	
親会社株主に帰属する純利益	5,252	<b>6,384</b>	+1,132 (+21.6%)	投資有価証券売却益9億89百万円の計上により、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。ROEは17.6%
ROE	16.2%	<b>17.6%</b>	+1.4pt	

## 2026年3月期 連結貸借対照表

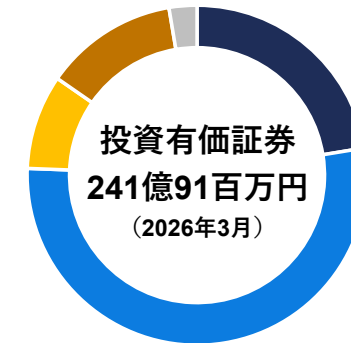
当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券<sup>(注)</sup>などを加えた金額が経常的経費の数分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、成長投資を実行する。

(百万円)	2025年3月末	2026年3月末	前期末比
流動資産	26,631	30,389	+3,757
現預金	21,385	19,527	△1,857
固定資産	23,307	27,211	+3,903
投資有価証券	19,468	24,191	+4,722
資産合計	<b>49,939</b>	<b>57,600</b>	+7,661
流動負債	7,988	13,789	+5,800
固定負債	8,443	4,607	△3,836
純資産	33,507	39,204	+5,696
負債・純資産合計	<b>49,939</b>	<b>57,600</b>	+7,661
自己資本比率	<b>67.1%</b>	<b>68.1%</b>	+1.0pt

主に配当金、新規シード投資、決算賞与、法人税の支払いによる減少

新規シード投資と時価による増加

主に長期借入金50億円の返済期限が1年未満になったことによる短期借入金への勘定科目の変更による減少。昨今の金利上昇に伴い、2026年9月末に借入金を20億円減額する予定。



**含み益<sup>(注2)</sup>**  
62億30百万円

■ 日本株式 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式及びOneAsiaが該当。

(注2) 市場性がある投資有価証券の簿価と時価総額の差額を計上。

## 2026年3月期 連結キャッシュフロー計算書



既存の投資戦略のシードマネー及び新しい領域への積極的な投資活動により、将来のキャッシュの源泉となる種を撒くことでさらなるビジネスの拡大を目指す

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	5,063	5,901	+838
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,124	△3,880	△1,756
フリー・ キャッシュ・フロー	2,939	2,020	△919
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,391	△4,018	△626
現金及び現金同等物の 期末残高	21,385	19,527	△1,857

主に以下によるもの

- ・税金等調整前当期純利益 95億81百万円
- ・法人税等の支払による額 △27億44百万円
- ・仕掛販売用不動産の増加額 △18億96百万円

主に以下によるもの

- ・投資有価証券の取得による支出 △42億37百万円
- ・預け金の預入による支出※ △27億12百万円
- ・投資有価証券の売却及び償還による収入 31億38百万円
- ・有形固定資産の取得による支出 △1億94百万円

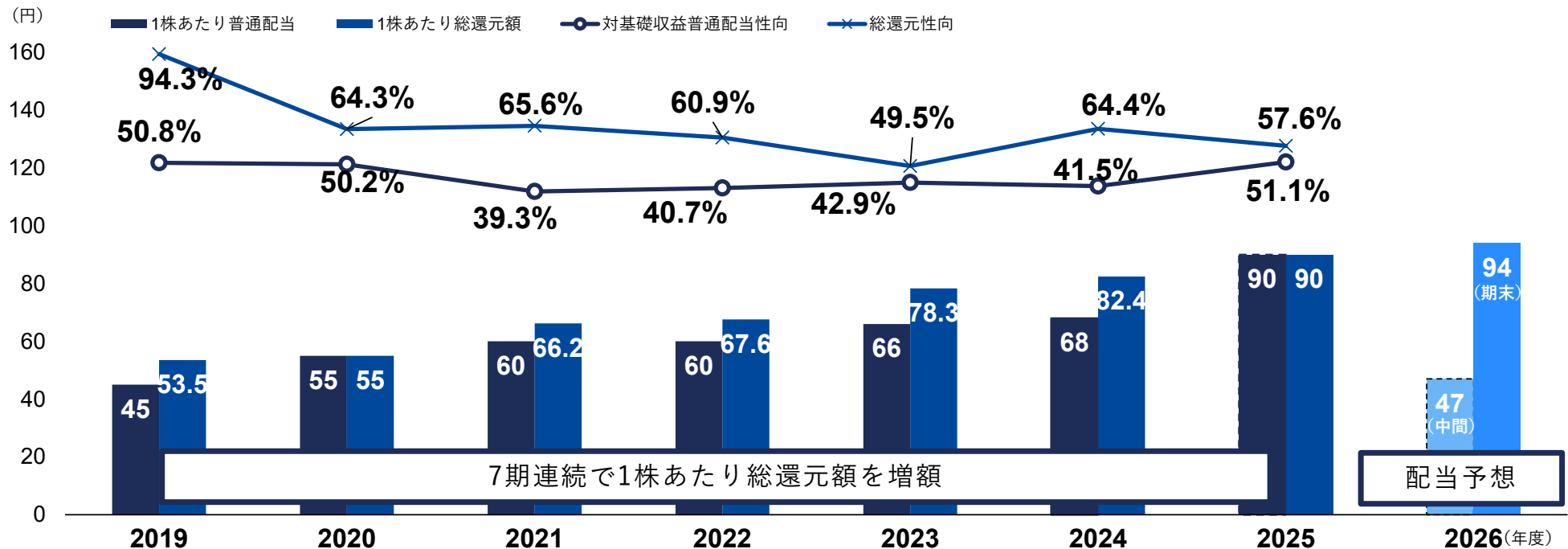
(※) 2026年4月1日に設立されたファンドへのシード投資のための支出。  
なお、2026年4月1日には連結貸借対照表において、預け金から投資有価証券に振り替わっております。

## 株主還元（配当金と総還元額）

重要な経営指標である基礎収益が安定的に増加していること、財務状況が安定していること等から、株主還元の水準を引き上げ、1株あたりの配当額は前期末に比べ22円増加し90円、対基礎収益普通配当性向は51.1%、総還元性向は57.6%。

2026年3月期の決算発表から配当予想（中間配当を含む）を実施。2027年3月期は中間配当額47円、期末配当額47円の合計94円を予想。

### ■ 配当金推移



(注1) 2025年度の配当につきましては、2026年6月開催予定の第37回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

(注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益

(注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

# 株主還元（配当利回りと株主優待）

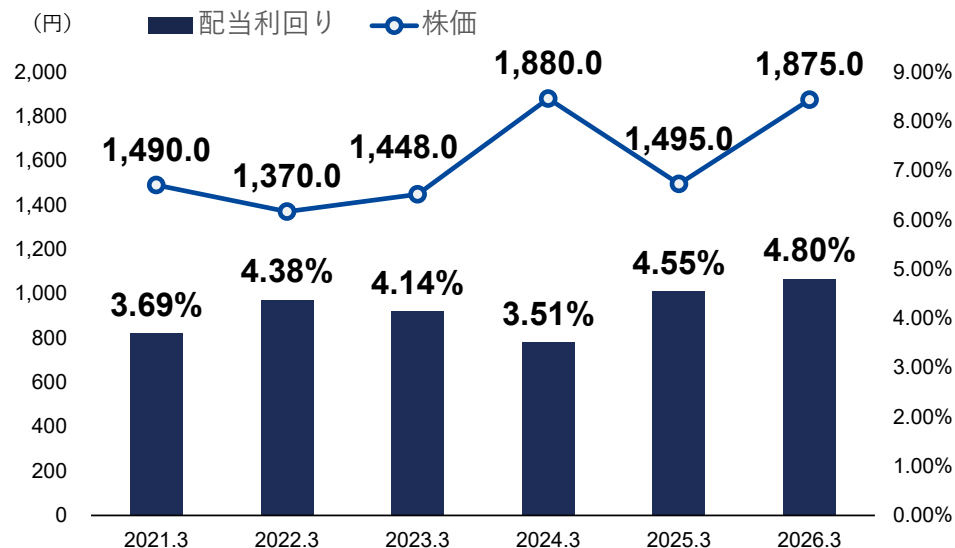


配当利回りは継続的に高い水準。

また、2026年3月末から実施する株主優待制度により、株主還元の充実と株式流動性向上、株主との対話強化を図る。

## ■ 配当利回り

2026年3月 **4.80%**



(注1) 2026年3月期の配当につきましては、2026年6月開催予定の第37回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定。

## ■ <新設> 株主優待制度の導入

2026年3月末  
開始

### 目的

#### 株主への還元及び株式の流動性向上

株主優待導入により、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことで、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図る

#### 株主との対話強化および株主管理のDX化の促進

株主優待導入に伴い新設する「スパークス・プレミアム優待倶楽部」への会員登録を通じて得られる株主データベースを積極的に活用し、株主との対話の強化を図る。

総合配当利回り <sup>※1</sup> (2026年3月) **6.58%** (最大)

(※1) 2026年3月期の配当利回り4.80%に株主優待ポイント利回り1.78%を足して計算。株主優待ポイントの計算は、株主優待利回りが最大となる保有株式1,500株と想定し、株主優待ポイント25,000ポイントを25,000円と換算して計算。

# 04.

## 注力分野の概況

---

# オルタナティブ投資に注力

AUMは2015年3月末比でトラディショナル1.8倍、オルタナティブ6.0倍の成長。オルタナティブ投資が事業の柱へ進化

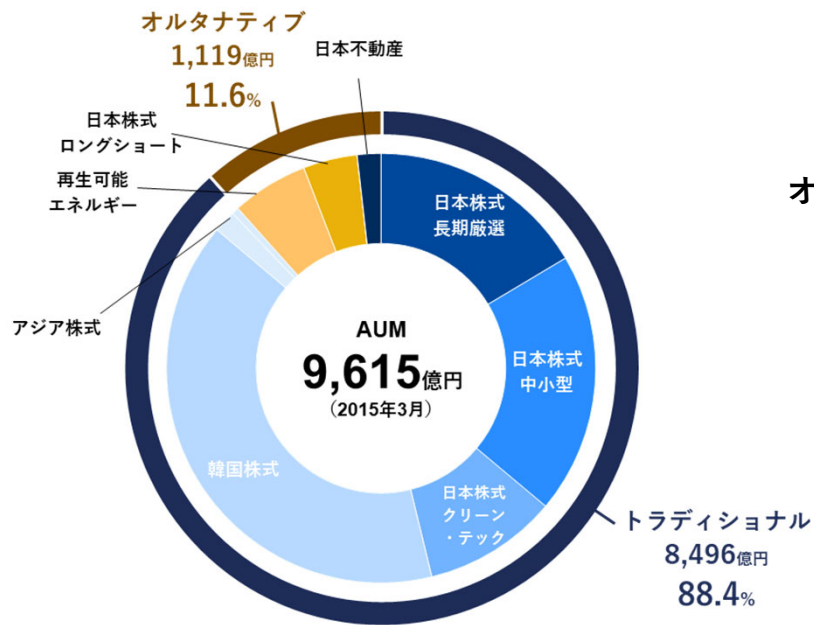
オルタナティブのAUM

**1,119億円** ▶ **6,755億円**  
 (2015年3月) (2026年3月)

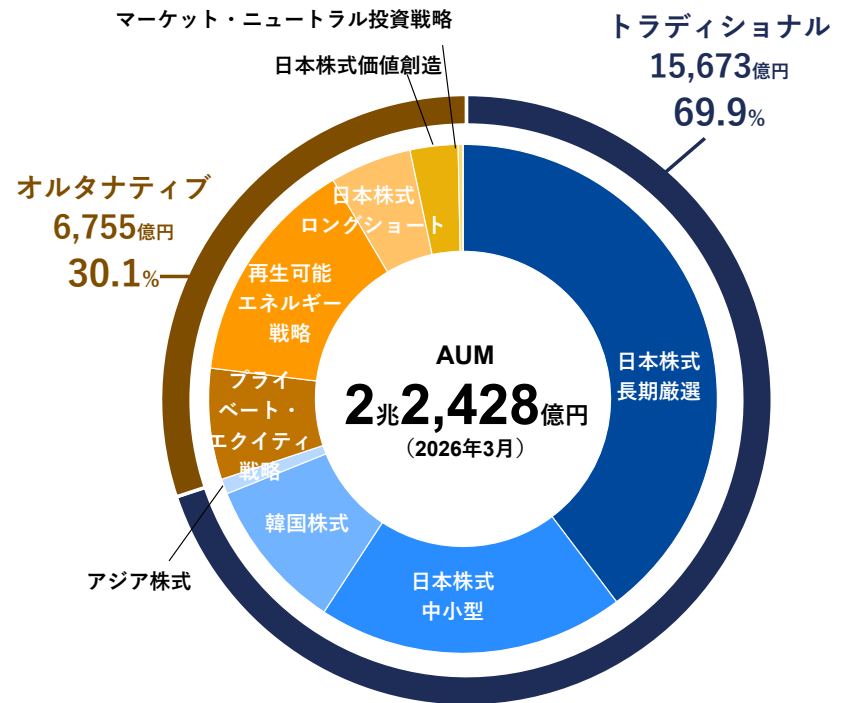
オルタナティブのAUM構成比

**11.6%** ▶ **30.1%**  
 (2015年3月) (2026年3月)

■ AUM構成比（投資戦略別） 単位：億円



オルタナティブ  
6.0倍

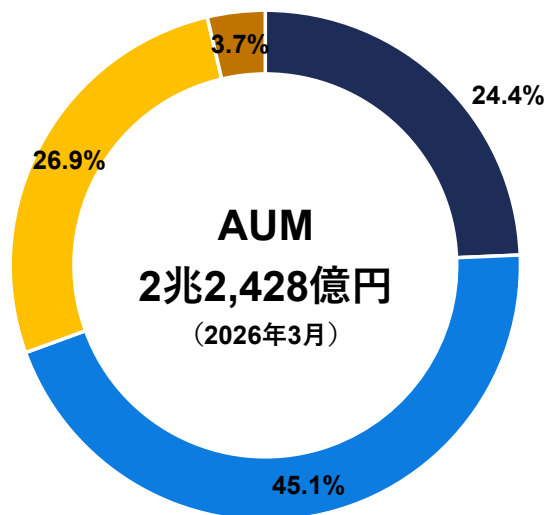


## 顧客基盤の多様性

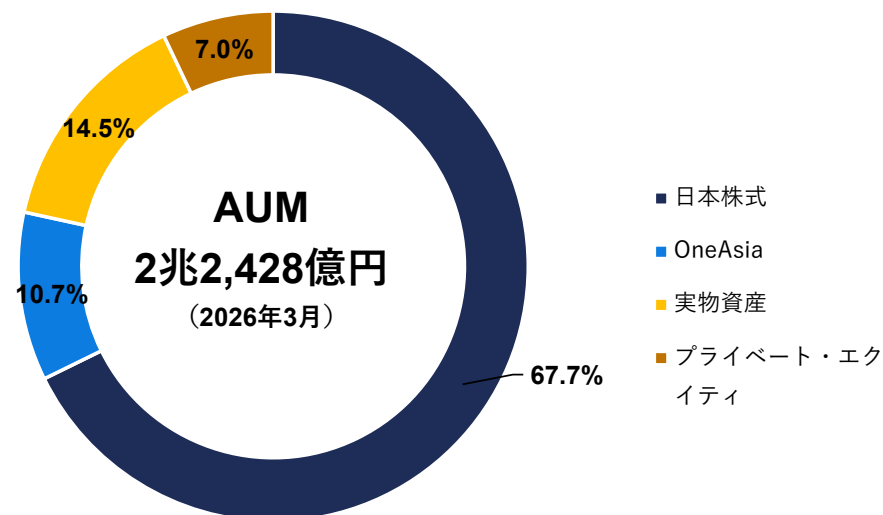


創業以来、日本株式投資のゲートウェイとして海外機関投資家を中心に深い関係性を構築。  
OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティと投資戦略の多様化に伴い、厚みのある顧客層に。

■ AUM構成比（顧客別）



■ AUM構成比（投資戦略別）



※プライベート・エクイティ投資戦略の顧客別AUMの額は各ファンドのAUM額に顧客ごとのコミットメント額の割合をかけて算出しております。

※実物資産投資戦略は、事業会社のAUMを国内機関投資家に含めております。

## ■ 「R&Iファンド大賞2026」最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞

「スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド（愛称：日本アジア厳選投資）」が「R&Iファンド大賞2026」においてアジア株式で初となる最優秀ファンド賞を受賞しました。日本株式では大型株、中小型株、超小型株と異なる時価総額セグメントを対象とするファンドにおいて優秀ファンド賞を受賞しました。

### R&Iファンド大賞2026

最優秀  
ファンド賞

投資信託／アジア株式マルチカントリー 部門

賞名：最優秀ファンド賞

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド（愛称：日本アジア厳選投資）

### R&Iファンド大賞2026

9年連続  
授賞

投資信託10年／国内株式コア部門

賞名：優秀ファンド賞

スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称：厳選投資）



<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2796658/00.pdf>

### R&Iファンド大賞2026

投資信託10年／国内中小型株式部門

賞名：優秀ファンド賞

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド（愛称：価値発掘）

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド（愛称：華咲く中小型）

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第29条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

# 日本株式の概況



株式市場の好調な影響を受け、AUMは17.5%増加。  
長期厳選投資戦略、中小型投資戦略がAUMの増加を牽引。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2026年3月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,061	1,161	+ 100 (+9.4%)
長期厳選投資戦略	8,040	8,899	+ 858 (+10.7%)
中小型投資戦略	3,021	4,378	+ 1,357 (+44.9%)
マーケット・ニュートラル投資戦略	90	68	△22 (△24.9%)
価値創造投資戦略	711	683	△27 (△3.9%)
合計	12,925	15,190	+ 2,265 (+17.5%)
日経平均株価	35,617	51,063	+ 43.4%
TOPIX	2,658.73	3,497.86	+ 31.6%

## ● AUMの概要

### <通期>

- 投資戦略の特性上、AI・半導体関連と素材関連の上昇を中心とした日経平均株価好調の影響は一部にとどまったものの、中小型投資戦略は新規設定などによりAUMは増加。

- 中小型投資戦略において、欧州公的年金基金より約500億円の追加運用資金を受託

- 新規組成ファンド 3本組成

### <4Q>

- 2025年4Q：新規ファンド 1本組成
- R&Iファンド大賞2026 4ファンド受賞

## ● 成功報酬

- 2026年3月期  
23億61百万円（前期比+201.5%）

# OneAsiaの概況



韓国株式は高いパフォーマンスを継続。OneAsiaのAUMは前期比で129.6%増加。  
 韓国株式への海外機関投資家の高い関心。ファンドの新規組成に向けマーケティングを強化し、AUM成長を促進。

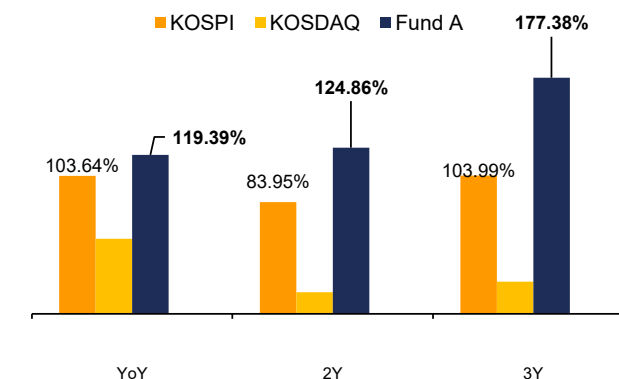
	AUM		
	2025年3月末	2026年3月末	前期比
(億円)			
韓国	950	2,178	+ 1,227 (+ 129.1%)
アジア地域	92	217	+ 124 (+ 134.7%)
合計	<b>1,043</b>	<b>2,395</b>	+ <b>1,352</b> (+ <b>129.6%</b> )
韓国総合株価指数	2,481	5,052	+ 103.6%
KOSDAQ指数	672	1,052	+ 56.4%
香港ハンセン指数	23,119	24,788	+7.2%

## AUMの概要

<通期>

- ・好調なパフォーマンスを継続
- ・2025年3Q：新規ファンド 1本組成

韓国籍ファンドパフォーマンス※ (2026年3月末時点)



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドは顧客との契約の関係上開示不可能

## 成功報酬

- ・なし

# 実物資産の概況(1)

日本全国348箇所<sup>※1</sup>で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。  
 新たな投資分野である蓄電所事業は順次拡大。2026年3月に新ファンド2本組成

※1 2026年3月末現在

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2026年3月末	前期比
再生可能エネルギー	3,021	3,261	+239 (+7.9%)
合計	3,021	3,261	+239 (+7.9%)

## AUMの概要

<通期>

- ・蓄電所4件への投資を開始
- ・新規ファンド2本組成

<4Q>

- ・蓄電所2件（阿蘇市、新潟市）への投資を開始
- ・スパークス・蓄電所ファンド組成
- ・スパークス札幌・北海道GXファンド組成

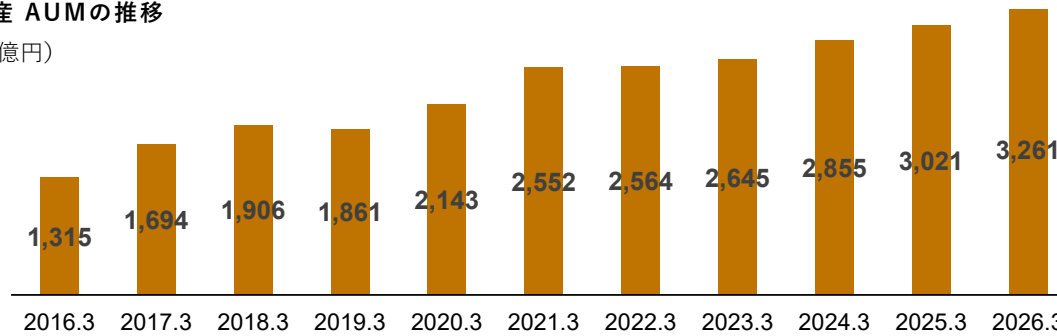
## 成功報酬

2026年3月期

- ・アキュジションフィー 212百万円  
(前期比-7.6%)

## 実物資産 AUMの推移

(単位：億円)



## 実物資産の概況(2)

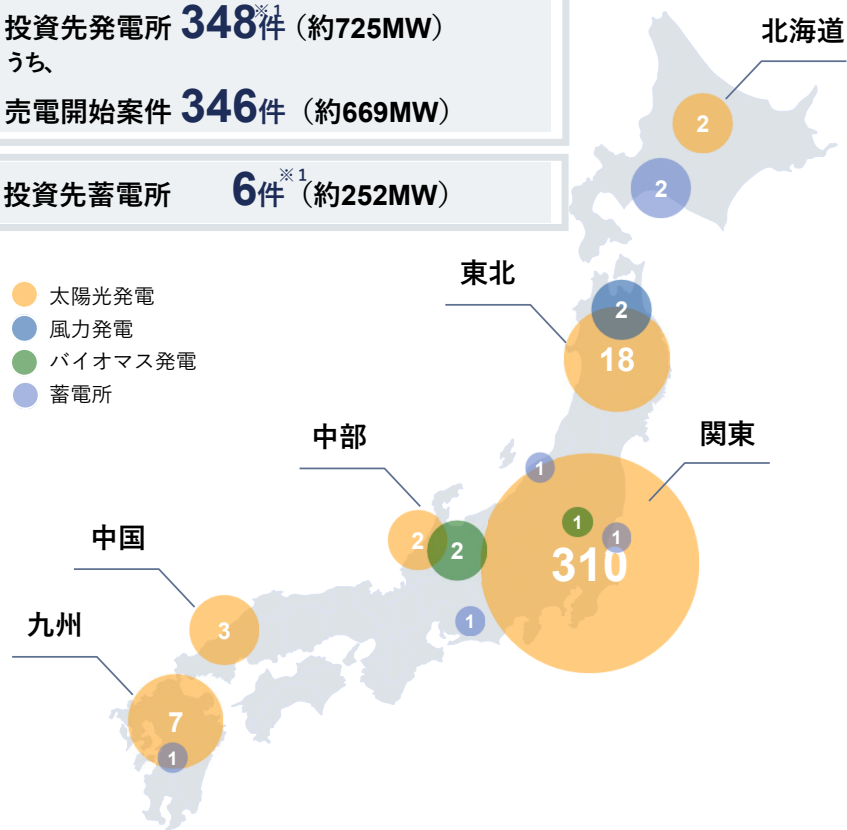


### 再生可能エネルギー発電・蓄電施設

投資先発電所 **348**<sup>※1</sup>件 (約725MW)  
うち、  
売電開始案件 **346**件 (約669MW)

投資先蓄電所 **6**<sup>※1</sup>件 (約252MW)

- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 蓄電所



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※ 1 2026年3月末現在

### スパークス・蓄電所GXファンド

2026年3月 運用開始

目標  
**100億円**  
程度

#### ・ 収益の源泉

蓄電所事業を通じて、容量市場・卸電力市場・需給調整市場等から得られる収益の獲得を目指します。



投資先	国内の蓄電池事業を対象とする出資持分、その他投資証券等
出資者	無限責任投資組合員：スパークス・グループ 有限責任投資組合員：株式会社りそな銀行、ヒューリック株式会社、株式会社常陽銀行他
ファンド規模	100億円程度
ファンド期間	10年

## ■ スパークス札幌・北海道GXファンド

- ・ ミッション 北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを引き出し、産学官金の連携により、GXをキーとしたプロジェクトを発掘・誘致し、国内外から北海道への資金流入を促す呼び水となる

目標  
100億円

スキーム図



(注) TSHとは、Team Sapporo-Hokkaidoの略称であり、北海道におけるGX産業の集積と金融機能の強化集積を一体的に推進するために設立された、産官金21機関で設立されたコンソーシアムです。

## プライベート・エクイティの概況 (1)

日本モノづくり未来1号ファンドが投資実行完了。  
 未来創生ファンドと日本モノづくり未来ファンドは、後継ファンドを2026年4月に組成。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2026年3月末	前期比
未来創生ファンド (1号~3号) <VC>	1,052	986	△65 (△6.3%)
宇宙フロンティアファンド (1号、2号) <VC>	223	175	△47 (△21.3%)
日本モノづくり未来ファンド (1号) <BO>	168	122	△45 (△27.2%)
その他 (2ファンド) <VC>	286	295	+9 (+3.4%)
<b>合計</b>	<b>1,729</b>	<b>1,580</b>	<b>△149</b> <b>(△8.3%)</b>

※ VC=ベンチャーキャピタルファンド BO=バイアウトファンド

### ● AUMの概要

<通期>

(新規投資実行)

- ・未来創生3号ファンド 12件
- ・宇宙フロンティア2号ファンド 2件

(IPO)

- ・宇宙フロンティア1号ファンド 1件

<4Q>

- ・日本モノづくり未来ファンド 投資実行完了

(組成)

- ・日本モノづくり未来2号ファンド組成 (2026年4月)
- ・未来創生4号ファンド組成 (2026年4月)

### ● 成功報酬

・2026年3月期

4億13百万円 (前期比53.0%減)

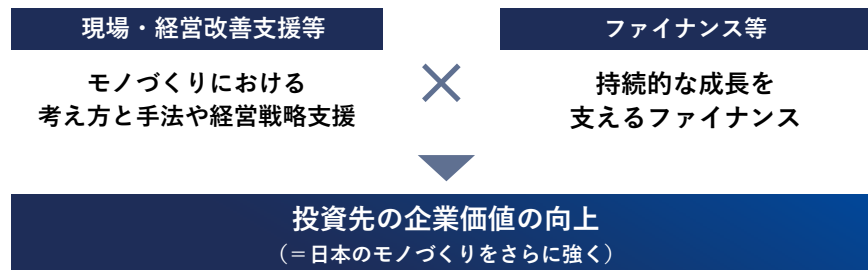
前期 (2025年3月期) に初となる成功報酬を8億円計上。

目標  
500億円  
規模

## ■ 日本モノづくり未来2号ファンド

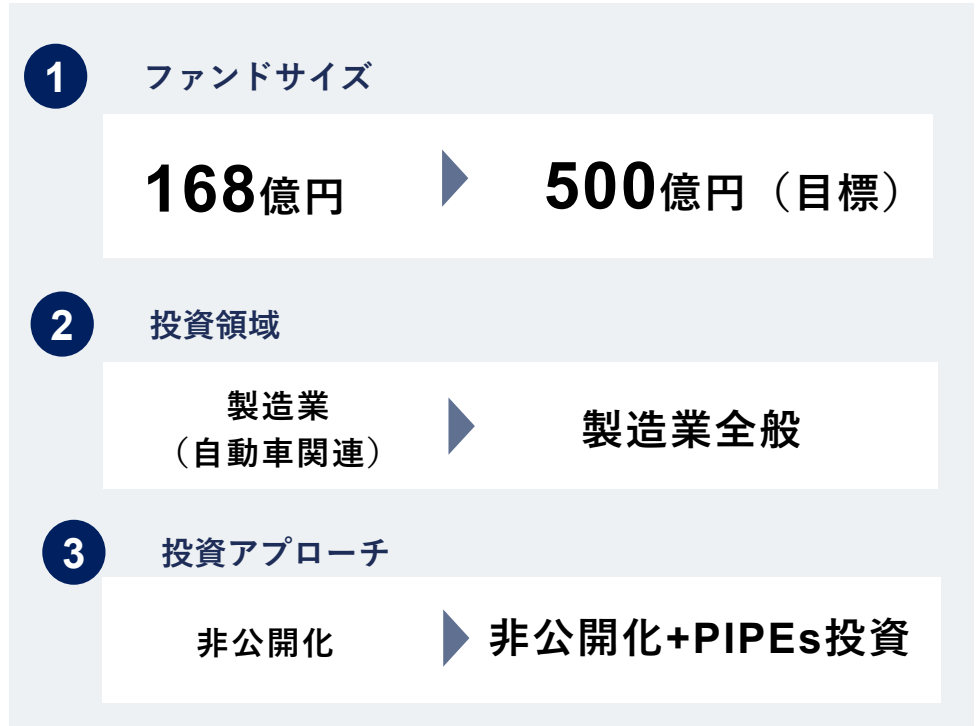
2026年4月3日にトヨタ自動車(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行と当ファンドを設立いたしました。当ファンドでは、ファイナンスに加えて、現場・経営改善支援を行ってまいります。

### ・ 本ファンドの特徴



基本理念	優れた人材・技術・サービスを有する企業に投資し、企業価値向上を支援することで、日本のモノづくりの持続的な発展に貢献する
投資先	優れた人材・技術・サービスを有する国内のモノづくり企業 (原則として製造業)
投資先への支援内容	・三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行が培ってきたファイナンス・投資活動の知見、ノウハウの活用 ・現場・経営改善支援、経営戦略・中期経営計画の策定・実行支援、等
ファンド規模	500億円規模 (2026年4月3日時点:407億円)
ファンド期間	10年

### ・ 日本モノづくり未来1号ファンドとの違い



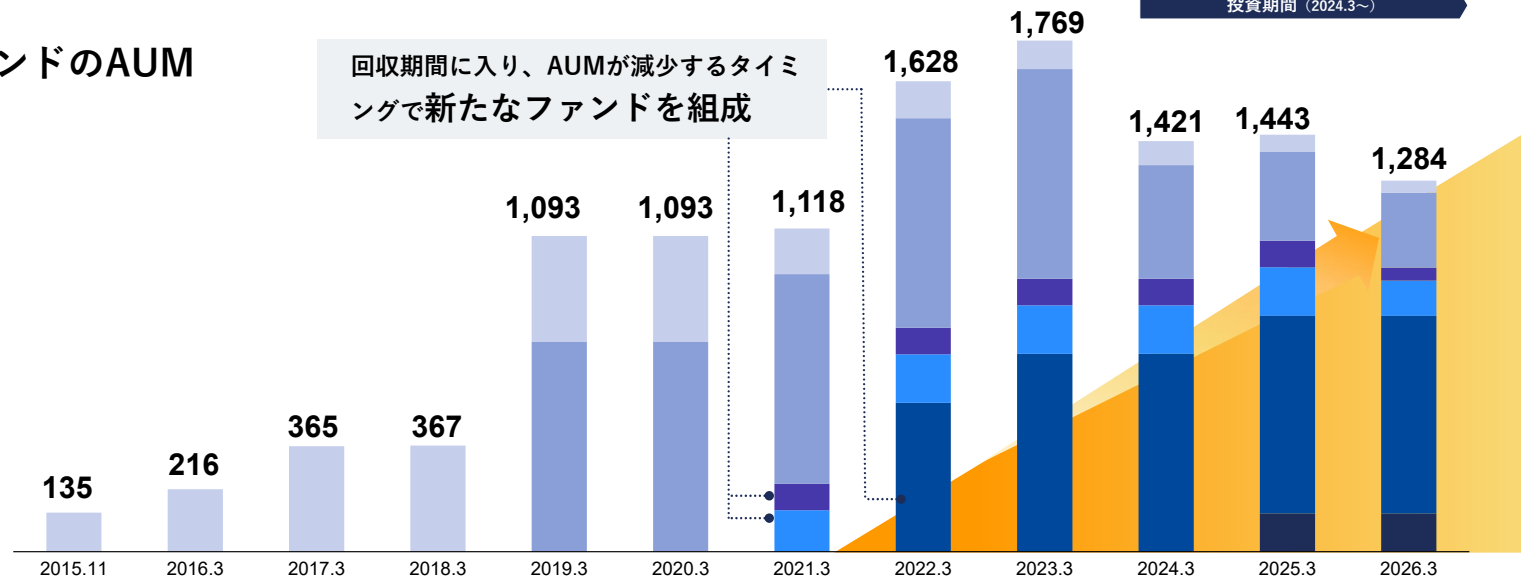
## プライベート・エクイティの概況(3) AUM戦略

プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させる。

ファンド名	出資約束金額	契約満了予定	投資・回収期間
未来創生1号	367億円	2026年11月	投資期間 (2015.11~) → 回収期間
未来創生2号	726億円	2028年7月	投資期間 (2018.7~) → 回収期間
宇宙フロンティア	92億円	2030年5月	投資期間 (2020.05~) → 回収期間
日本モノづくり未来1号ファンド	168億円	2030年12月	投資期間 (2020.12~)
未来創生3号	685億円	2031年10月	投資期間 (2021.10~)
宇宙フロンティア2号	131億円	2034年3月	投資期間 (2024.3~)

### プライベート・エクイティファンドのAUM

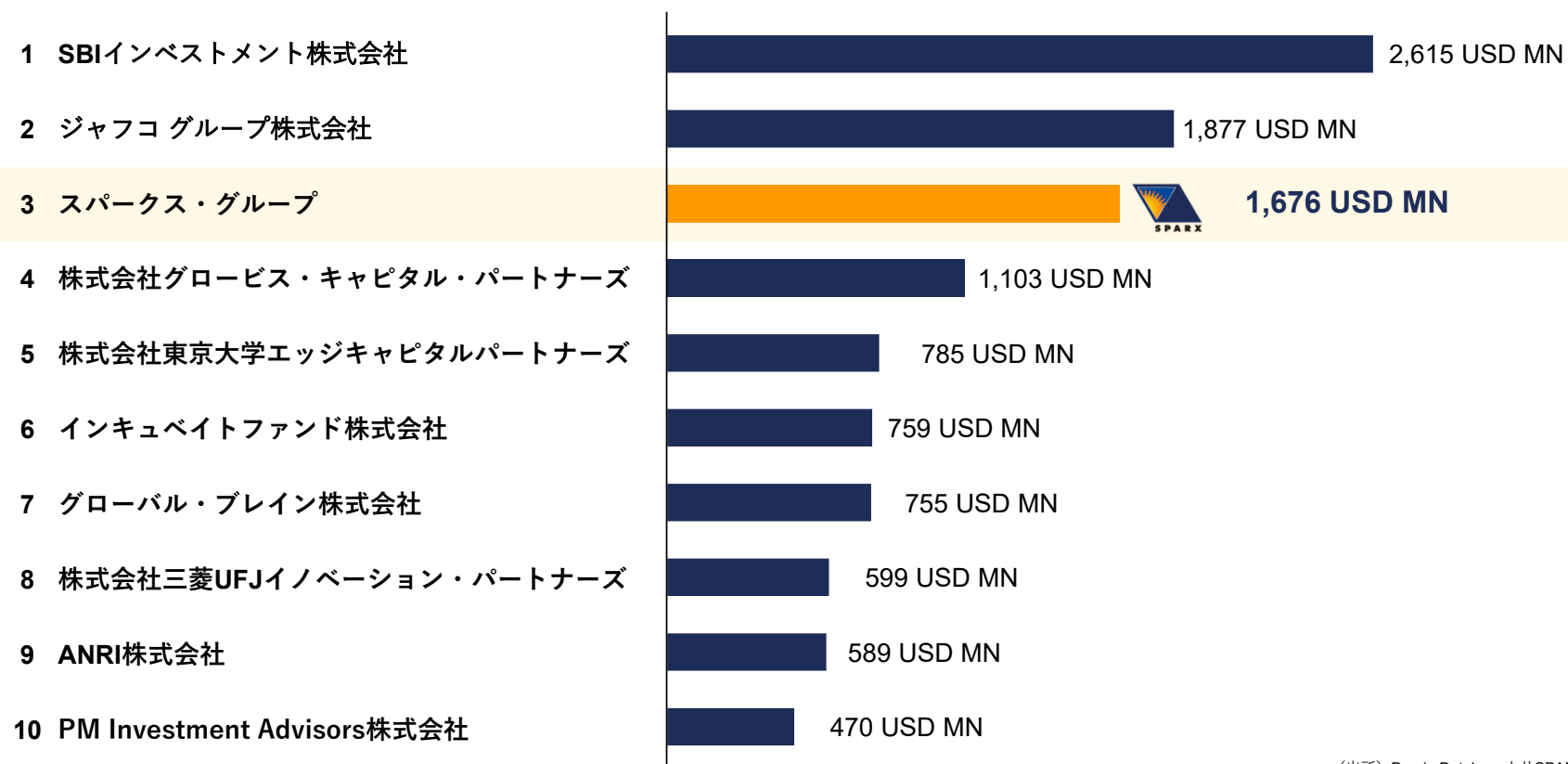
(単位：億円)



(注) PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。

(注) 回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

## 国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2026年4月23日時点)

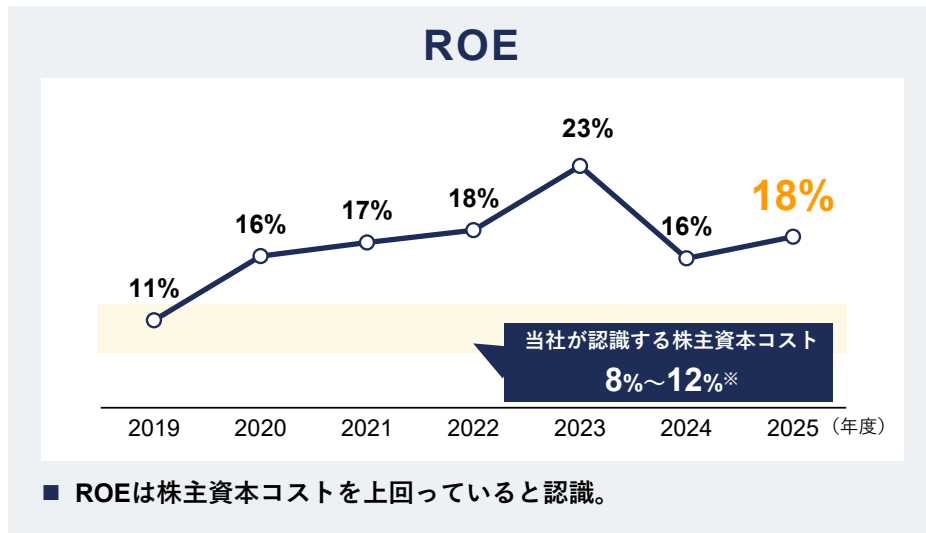
※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額  
※ 2026年4月3日にリリースしました日本モノづくり未来2号ファンドの資金調達額は上記資金調達額にまだ含まれていません。

# 05.

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

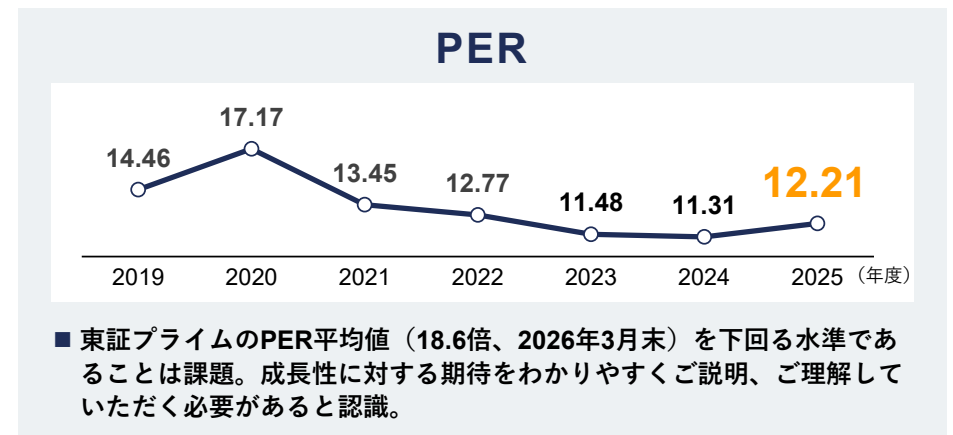
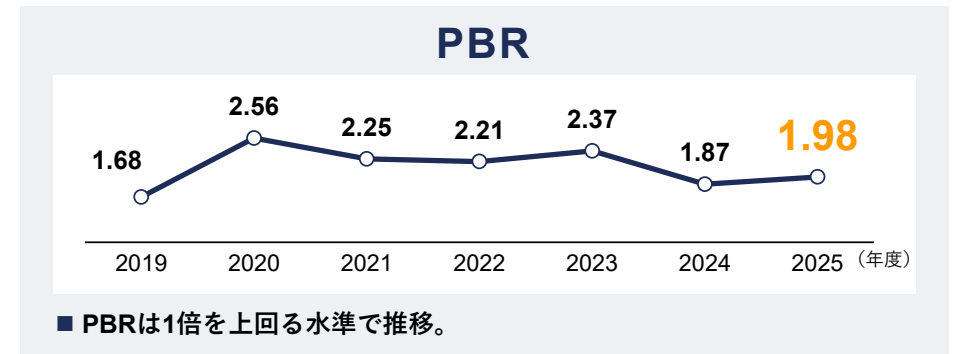
## 現状分析と課題

ROEは18%と比較的高い水準を維持。直近のROEは株主資本コストを上回っていると考えるが、さらなる継続的な企業価値向上に取り組む。PERが東証プライム平均値を下回るため、成長性に対する期待を喚起することが最も必要と認識。



※ 株主資本コスト計算の前提 (2026年3月末)

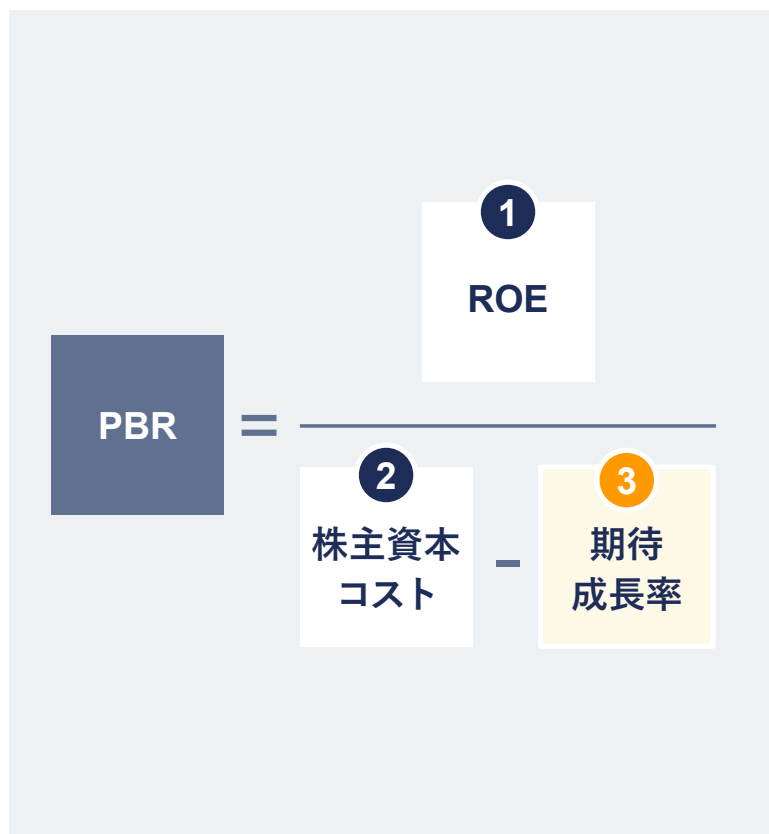
CAPMによる算定値	リスクフリーレート	ベータ (β) 感応度	リスクプレミアム	株主資本コスト
	安全資産・無リスク金利(10年国債利回りをベースに設定)	+ 当社固有のリスク	× 株式投資に期待する超過収益率	
株式益利回りによる算定値	1 ÷ PER = 8%程度			



# 企業価値向上に向けた取り組み



期待成長率を向上させるため、今後とも、時代の要請やマーケット環境の変化に応じて、新しい投資戦略を投入する。



1  
既存戦略の  
拡大による  
ROEのさらなる向上

- 日本株投資は、AUMの増加に対して十分なキャパシティがあることから、引き続き高品質の運用成果を上げつつ、エンゲージメントなど他社と差別化を図ることで、比較的高い残高報酬料率を維持する。また、日本より大きいポテンシャルを持つマーケットであるアジア投資に、よりリソースを配分し注力する。(P.16)
- 今後も高成長が見込める実物資産及びプライベート・エクイティの投資領域において、既に業界内のAUMランキングで高いポジションにあるが、さらに上位を目指す。(P.16)
- 既存の4つの注力分野を強化する適切なシード投資を実行し、一方で投資の効果を精査することで、適宜事業ポートフォリオの見直しを行うことで、さらなる資本効率の向上を目指す(P.14)

2  
株主資本コスト  
引き下げ

- 残高報酬に加え、ファンドの運用成果により成功報酬を追加的に獲得することが可能。(成功報酬は、利益の上振れ要因ではない) また、プライベート・エクイティのイグジットを適切に進めることで日本株式、実物資産に加え、新たな成功報酬の柱を構築(P.14)
- 実物資産やプライベート・エクイティ投資のファンドは、契約上長期間解約不可であるため、市況に左右されず、安定的に収益を計上することが可能。(P.15)
- GPIF が採用する3つのESG指数の構成銘柄にすでに選定されており、今後も高いレベルで非財務情報の開示に努める。(P.44)
- 独立系の強みを生かした、効率的・効果的な、健全で透明性の高いガバナンス体制を構築していく。(P.42 参考情報 マテリアリティ)

3  
新しい投資戦略の  
投入による  
期待成長率の向上

- 日本初の独立系投資会社として、バブル崩壊後の厳しい時代を生き延び、成長し続けてきた実績。これは、常に時代の要請やマーケット環境の変化に応じて新しい投資戦略を投入することができるというDNAによるもの。このDNAを生かし、成長投資として既存事業の枠を超えた「新規事業投資枠」と純粋に高い投資リターンを追求する「自己勘定投資枠」をそれぞれ設定することにより、新たな注目分野への挑戦や、さらなる資本効率の向上を目指す。(P.13)
- パーパス、ビジョンの実現のため、「多様な人財を採用、人財の育成、活躍する仕組み」を構築し、新たな投資戦略を創出するなど企業価値向上に貢献する。(P.42 参考情報 マテリアリティ)

# サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、投資活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。



## 環境 Environment

- 再生可能エネルギー発電所および蓄電所への投資・開発・運営
- カーボンニュートラル分野への投資
- TCFD提言への賛同表明 など



## 社会 Social

- 人的資本への投資（採用・育成）
- 働き方改革の実践、健康増進への取り組み（健康経営優良法人2026中小規模法人部門ブライト500に認定）
- エネルギーサミットなど社会貢献活動
- 人権尊重に関する基本方針策定、人権リスクの特定、取り組み など



## ガバナンス Governance

- 監査等委員会設置会社
- 議長が社外取締役（取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会）
- コンプライアンス徹底
- BCP対策強化
- お客様本位の業務運営 など

### 参考情報

- サステナビリティ基本方針 <https://www.sparx.jp/sustainability/policy.html>
- マテリアリティ <https://www.sparx.jp/sustainability/materiality.html>
- TCFD提言への取り組み（2023年3月期） <https://www.sparx.jp/sustainability/tcf.html>



## (ご参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定。2025年6月末のFTSEのESGスコアが3.4から4.1と上昇。ガバナンスは最高得点である5を獲得。

### 3つのESG指標

#### FTSE JPX Blossom Japan Index

#### FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

提供元

FTSE Russell

S&P社 および  
日本取引所グループ

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定

銘柄数

410 銘柄 (2025年12月31日時点)

671 銘柄 (2025年12月31日時点)

約 1,700 銘柄

参考

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

ESG  
スコア

FTSE ESGスコア

3.4 (2024) ▶ 4.1 (2025)

環境

(2024) 3.0 (2025) 3.0

社会

3.2 ▶ 4.2

ガバナンス

4.0 ▶ 5.0

## 株主・投資家等との対話の実施状況



当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、株主・機関投資家との建設的な対話を促進するため、IR活動を積極的に行っている。

	機関投資家	個人投資家
対話の方針	情報開示の充実 / 投資家面談等の実施 / IR活動の社内フィードバック	
情報開示における主な取り組み	四半期毎の代表取締役の動画配信 / 決算説明資料の開示 / 開示書類の和英同時開示 / スポンサー・レポートの継続的な発行	
対話を行った投資家の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外機関投資家（アクティブ、グローバルバリューストック/バリューストック投資/ロング・ショート投資/エンゲージメント、ファンドマネージャー等）</li> <li>国内機関投資家（アクティブ、中小型株ロングオンリー/エンゲージメント、ファンドマネージャー等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内個人投資家</li> </ul>
対話の手段	IR面談 / スモールミーティング / 代表取締役の動画配信	個人投資家向け説明会 / 個人投資家向けイベント / 面談
株主・機関投資家との対話の主な対応者	代表取締役社長 / グループCFO / IR担当者、等	
対話の主なテーマや株主の関心事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社の顧客構成について</li> <li>■ 4つの注力分野の変遷や今後の戦略について</li> <li>■ 成長投資など財務/資本政策について</li> <li>■ 新規組成ファンドについて（北海道GX、蓄電所ファンド）</li> <li>■ 当社の株価の推移について、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社の特徴について</li> <li>■ 当社グループの4本の柱の内容や方向性について</li> <li>■ 配当性向など株主還元について</li> <li>■ 株主優待について</li> <li>■ 当社の株価の推移について、等</li> </ul>
対話を通じた気づきなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内機関投資家との対話において、弊社の投資戦略の多様化は独立系かつオーナー系だからこそできる意思決定の力が基盤となっている、とリーマンショック以降の事業展開について、他社がまねのできない弊社の強みであるとの評価を受けた。</li> <li>・機関投資家が、想定以上に実物資産やプライベート・エクイティなどオルタナティブ戦略への関心が高い。</li> </ul>	
対話において把握された株主の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの状況	毎月の取締役会で1か月間のIR状況を報告していることに加え、IR活動によって得られた株主・投資家の意見・評価・要望をグループCFOと共有し、IR活動における改善を実施。	
今後の主な取り組み（フィードバックを踏まえた改善等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関投資家とのIR面談</li> <li>・4つの注力分野などビジネスモデルに関する開示情報の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人投資家向け説明会の継続</li> <li>・株主優待や株主向けアンケートの実施</li> </ul>

# 06.

# Appendix

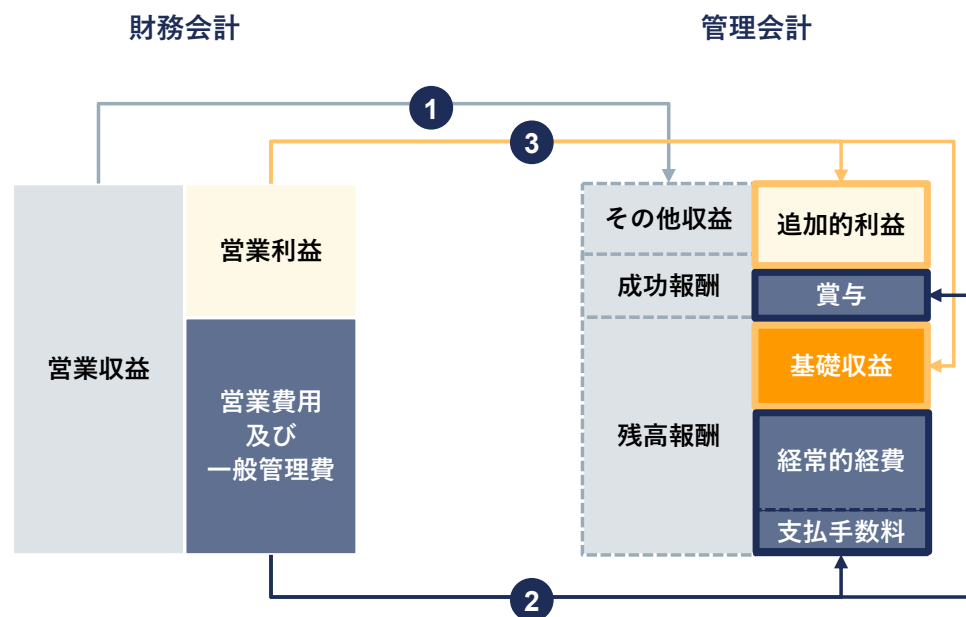
---

# 重要な経営指標について



当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用しています。

## 資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

## 重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

### ■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

### ■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯比率}$$

## 連結業績ハイライト（経営指標ベース）



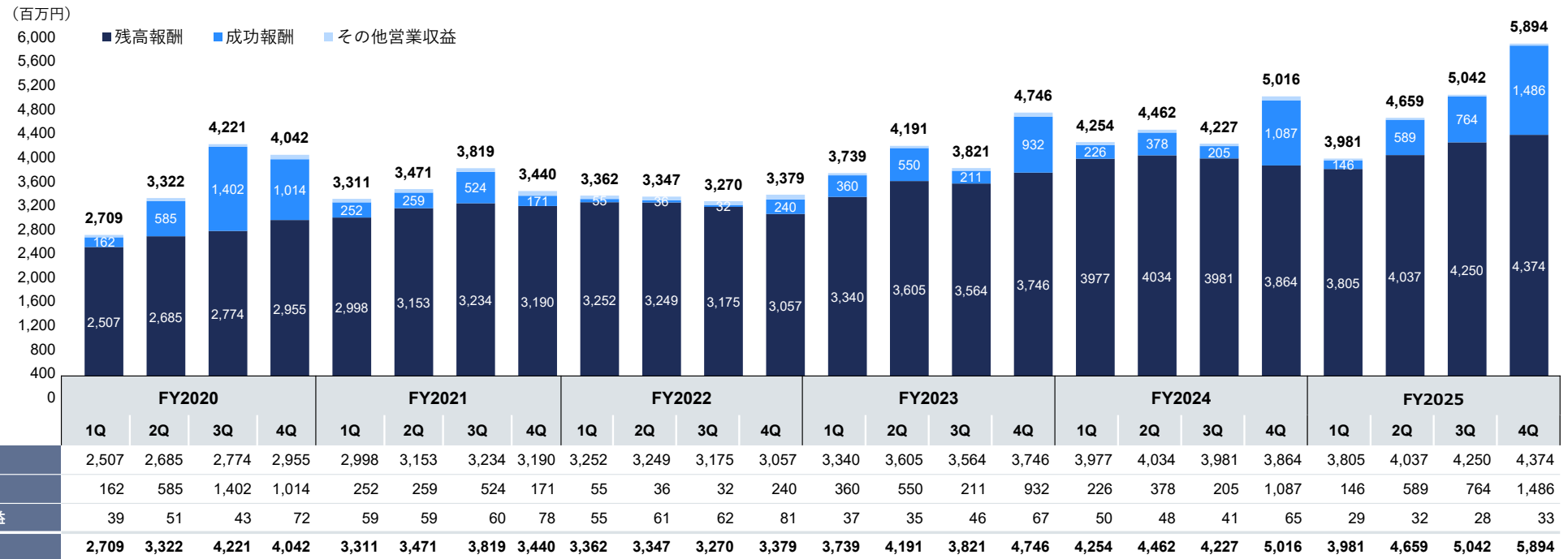
		2025年3月期	2026年3月期	
		通期	通期	前期比
AUM（平均残高）	（億円）	19,122	21,364	+11.7%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.67%	0.64%	△0.03
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	12,867	13,444	+4.5%
△経常的経費	（百万円）	6,144	6,245	+1.6%
基礎収益	（百万円）	6,722	7,199	+7.1%
成功報酬	（百万円）	1,897	2,986	+57.4%
対AUM付帯比率	（%）	35.1%	31.3%	△3.8
その他収益	（百万円）	205	124	△39.3%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	1,068	1,279	+19.8%
△のれん償却費	（百万円）	27	-	-
営業利益	（百万円）	7,717	9,025	+17.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	5,252	6,384	+21.6%
ROE	（%）	16.2%	17.6%	+1.4

（注1）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

（注2）成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

（注3）対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

# 営業収益の四半期推移



(ご参考)

平均AUM (億円) (3ヶ月平均)	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278	20,632	20,676	23,427
残高報酬率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%	0.66%	0.65%	0.65%	0.64%
成功報酬付帯比率	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%	32.7%	32.1%	30.4%	31.3%
日経平均株価 (決算日)	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617	40,487	44,932	50,339	51,063

## 営業費用及び一般管理費の内訳



### ■ 人件費の増加と本社オフィス増床等に伴う減価償却費の増加

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	
	通期	通期	前期比
支払手数料	3,003	3,028	+0.8%
人件費	3,498	3,813	+9.0%
旅費交通費	282	311	+10.4%
不動産賃借料	323	347	+7.6%
事務・業務委託費	1,225	1,151	△6.1%
減価償却費	237	331	+39.2%
広告宣伝費	163	177	+8.8%
調査費	443	462	+4.3%
その他	1,065	928	△12.8%
営業費用・一般管理費計	10,244	10,552	+3.0%
うち経常的経費	6,144	6,245	+1.6%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

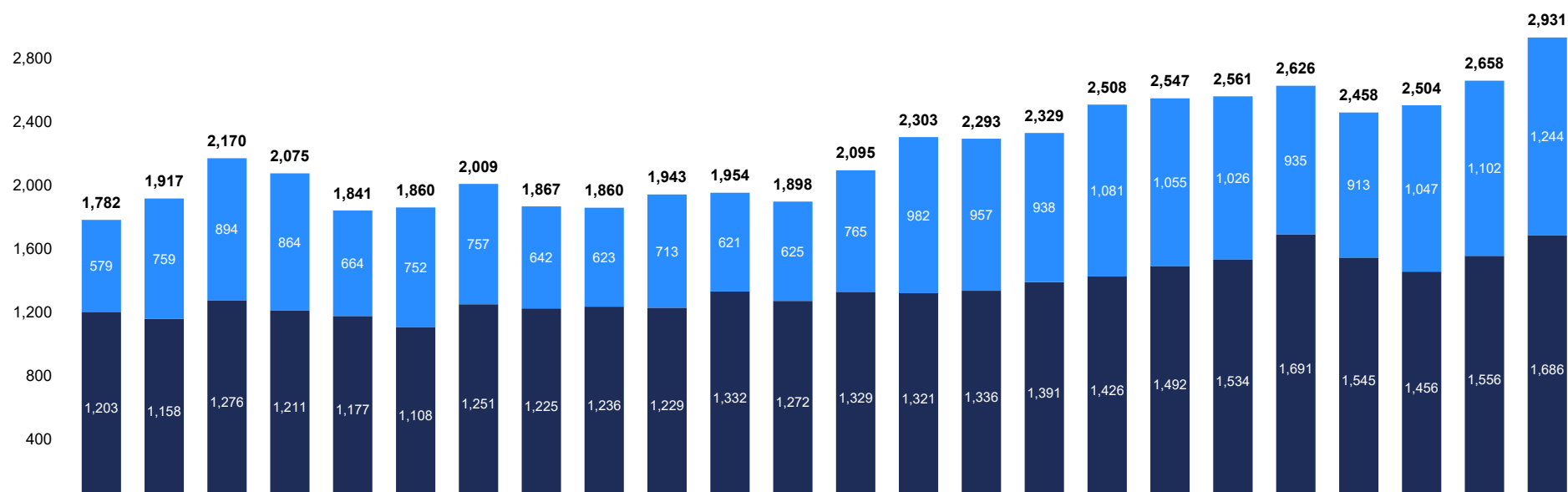
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

# 営業費用及び一般管理費の四半期推移



(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等

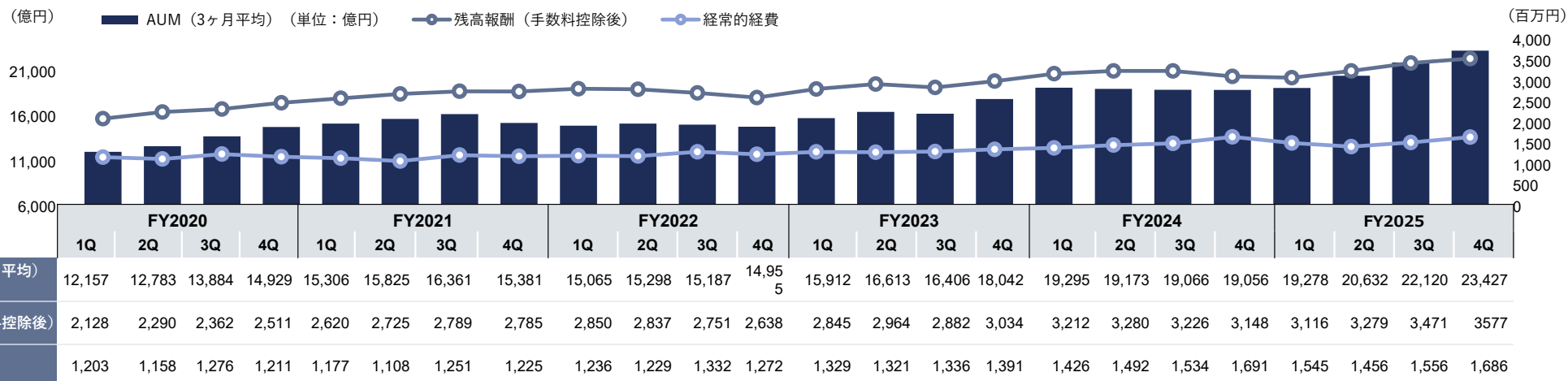


	FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691	1,545	1,456	1,556	1,686
支払手数料・賞与等	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,081	1,055	1,026	935	913	1,047	1,102	1,244
営業費用・一般管理費計	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508	2,547	2,561	2,626	2,458	2,504	2,658	2,931

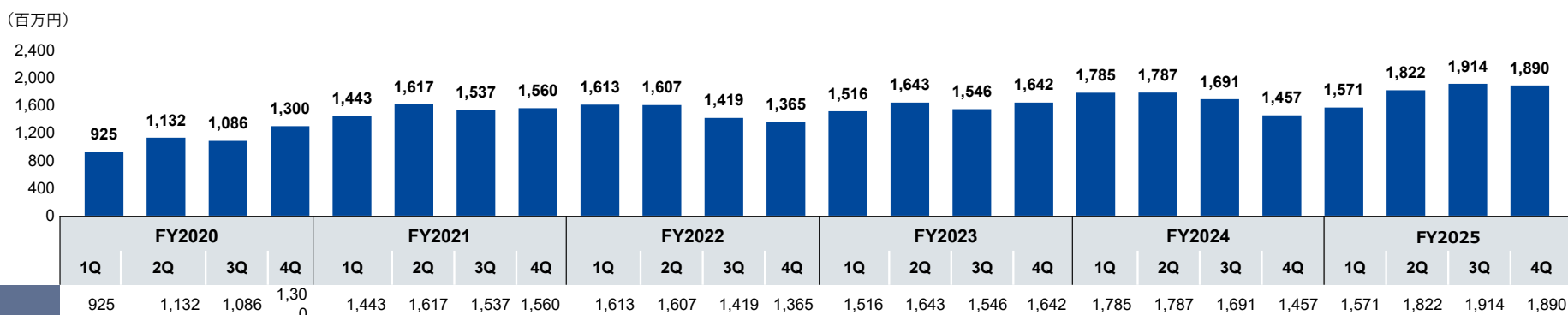
# 基礎収益の四半期推移



## 平均AUM



## 基礎収益



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬率を乗じて算出している。

## ご参考 投資戦略のハイブリッドモデル



従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、  
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

## バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

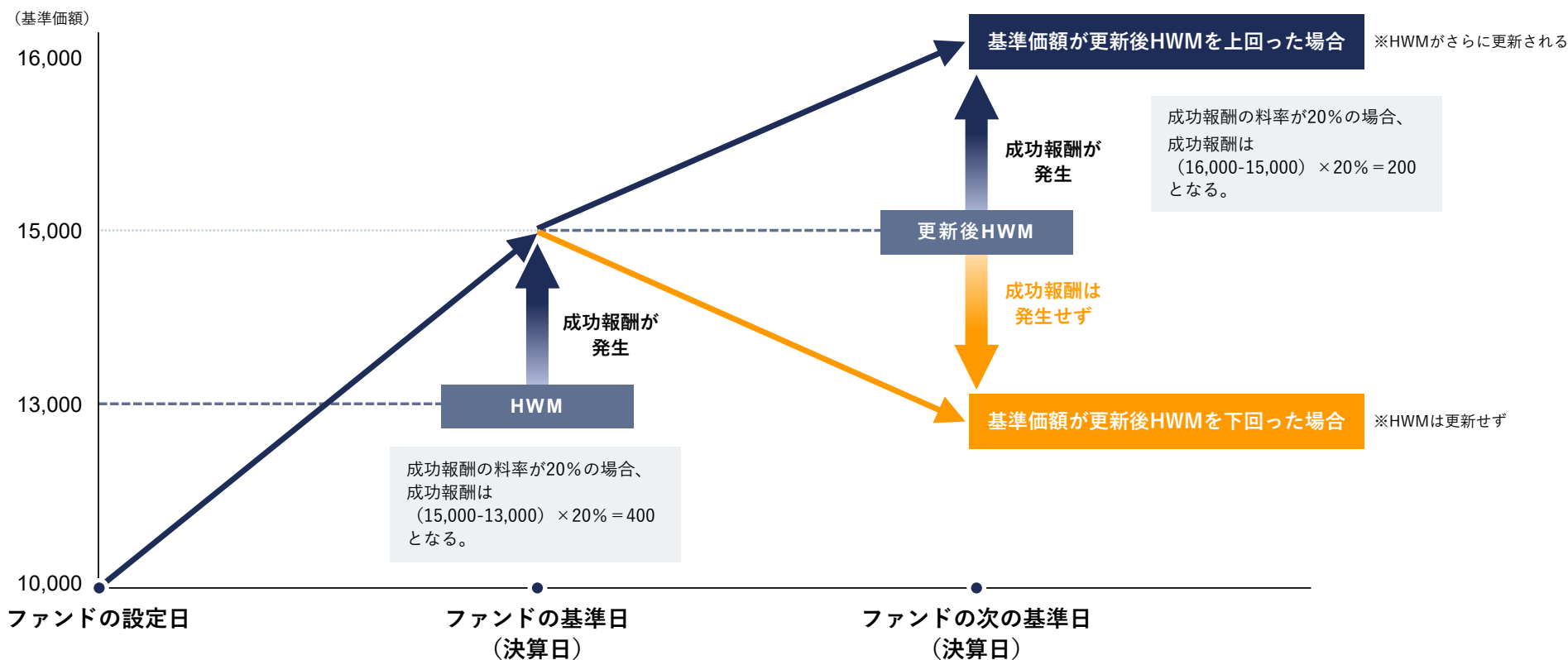
創業時から定期的開催され、  
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



# 成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。  
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。  
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

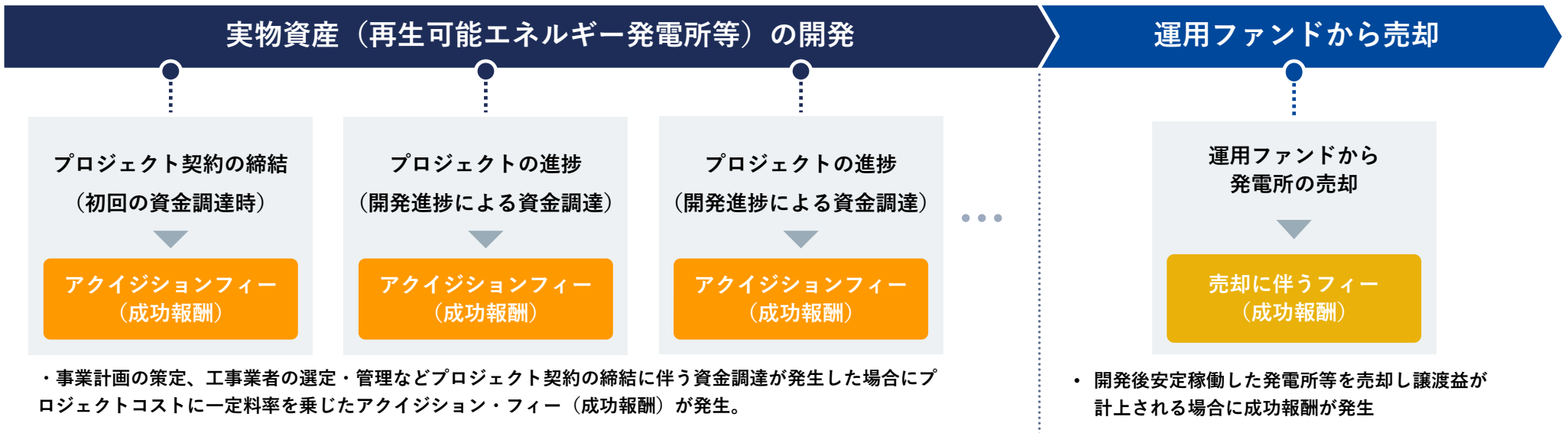
# 成功報酬の仕組み（実物資産（再生可能エネルギー）ファンド関連）

成功報酬は主に2種類で構成。

再生可能エネルギー発電所の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドをそれぞれ運用している。成功報酬は完成まで不確定要素がある発電所開発プロセスにおいて、その進捗ごとに、プロセスが成就した場合にアキュジションフィー（成功報酬）が発生。また、グリーン・ファンドが投資対象である発電所等の売却に成功し、譲渡益を計上する場合に発生。

## 再生可能エネルギー発電所等

## グリーン又はブラウン・ファンド



（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

# 成功報酬の仕組み（ベンチャーキャピタルファンド関連イメージ）



投資回収金額が出資履行金額の100%を超え、LP投資家への優先配当実施後にGP（スパークス）へ成功報酬が発生。

## 成功報酬発生イメージの例

契約条件

①出資履行金額：100 ②LP優先：10% ③GP（スパークス）優先：2% ④LP80%とGP20%の割合で分配

ファンド運用期間 約10年



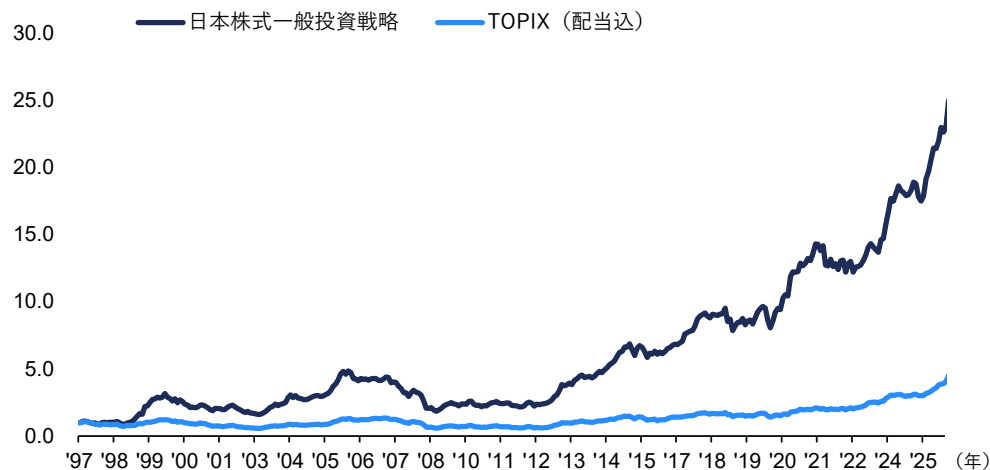
(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に仮定の料率で計算しています。

# 主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン①



## 日本株式一般投資戦略



### 年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	11.39%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.96%	計測期間	1997年5月～2026年3月
超過リターン	6.44%	コンジット・リターンの ボラティリティ (年率)	19.27%

※報酬控除前の数値となっております。

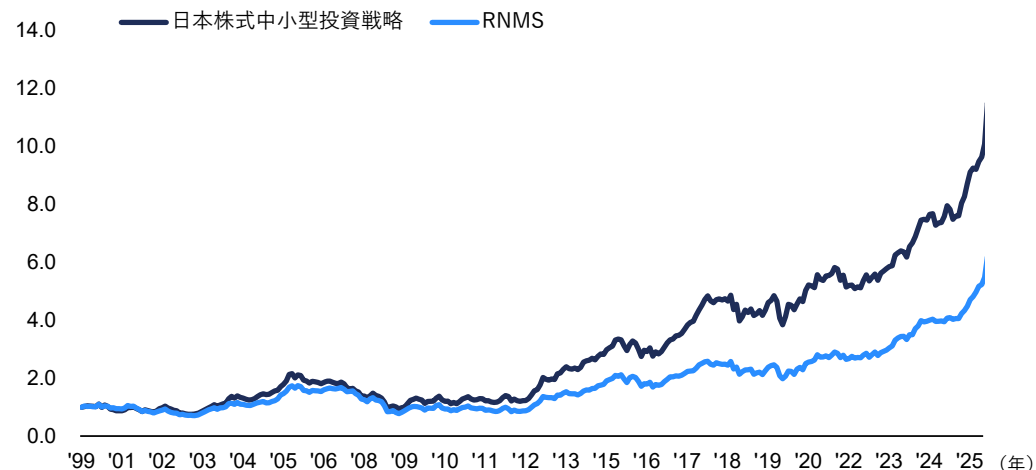
※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2026年3月末時点）

※本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

## 日本株式中小型投資戦略



### 年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	9.15%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	6.75%	計測期間	2001年1月～2026年3月
超過リターン	2.40%	コンジット・リターンの ボラティリティ (年率)	17.10%

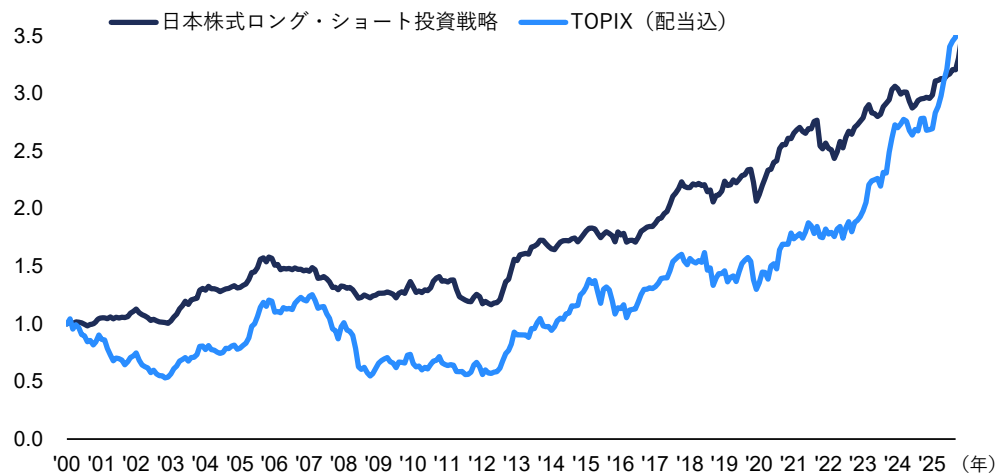
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

# 主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン②



## 日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	4.69%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	5.10%	計測期間	2000年6月～2026年3月
超過リターン	-0.41%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	7.47%

※報酬控除前の数値となっております。

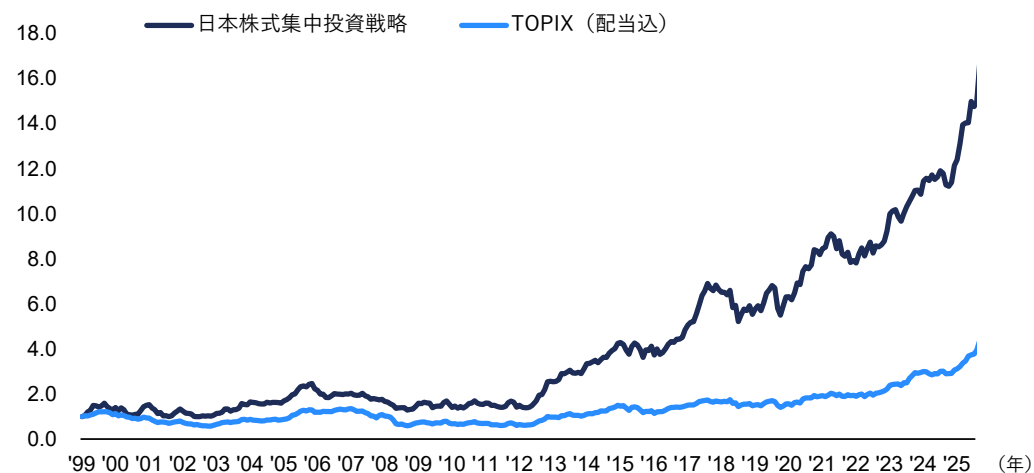
※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (2026年3月末時点)

※本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS®) への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

## 日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.66%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	5.24%	計測期間	1999年7月～2026年3月
超過リターン	5.42%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	18.93%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、  
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。  
ご覧いただきありがとうございます。

**SPARX Channel**

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

**公式Facebook**

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

**公式X (旧Twitter)**

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のもので）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd.（SOL）はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

#### ■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
国内事業開発本部（TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

#### ■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

## ■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

- 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

## 【 委託会社 】

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階  
Tel: 03-6711-9100 (代)

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。